

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年5月1日
(第61期) 至 平成23年4月30日

株式会社 **ナデックス**

(E02011)

第61期（自平成22年5月1日 至平成23年4月30日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ナデックス**

目 次

頁

第61期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年7月27日
【事業年度】	第61期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
【会社名】	株式会社ナ・デックス
【英訳名】	NADEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂 井 有
【本店の所在の場所】	名古屋市中区古渡町9番27号
【電話番号】	(052)323-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 渡 邊 修
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区古渡町9番27号
【電話番号】	(052)323-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 渡 邊 修
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年 4 月	平成20年 4 月	平成21年 4 月	平成22年 4 月	平成23年 4 月
売上高 (千円)	41,313,075	34,808,029	26,719,980	14,009,334	17,985,801
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	1,798,817	1,093,333	83,414	△681,999	556,315
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	1,045,647	626,897	△203,208	△965,951	303,822
包括利益 (千円)	—	—	—	—	195,403
純資産額 (千円)	9,969,404	10,137,420	9,356,428	8,293,868	7,953,108
総資産額 (千円)	27,282,143	25,353,442	17,912,432	15,722,969	15,810,727
1株当たり純資産額 (円)	1,042.72	1,063.98	1,003.31	889.09	852.28
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	112.41	67.18	△21.78	△103.59	32.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.67	39.15	52.23	52.72	50.27
自己資本利益率 (%)	11.19	6.37	—	—	3.74
株価収益率 (倍)	8.52	8.78	—	—	8.34
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	593,926	528,364	1,588,399	249,972	5,795
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△364,113	△444,701	△434,331	△222,758	△221,450
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△311,010	△220,963	△283,844	161,770	△512,954
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,320,534	2,180,707	3,049,328	3,280,633	2,543,794
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	367	381	339	329	300 [38]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期、第58期および第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第59期および第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第59期および第60期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5 第61期の従業員数については、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10以上であるため、[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年 4 月	平成20年 4 月	平成21年 4 月	平成22年 4 月	平成23年 4 月
売上高 (千円)	37,937,105	31,974,503	24,219,101	12,413,968	15,543,215
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	1,585,537	1,037,081	370,074	△346,618	294,534
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	915,374	578,545	113,772	△615,236	63,468
資本金 (千円)	1,028,078	1,028,078	1,028,078	1,028,078	1,028,078
発行済株式総数 (株)	9,605,800	9,605,800	9,605,800	9,605,800	9,605,800
純資産額 (千円)	8,503,191	8,755,860	8,560,560	7,913,656	7,849,271
総資産額 (千円)	23,308,599	21,678,404	15,006,905	13,178,739	13,568,353
1株当たり純資産額 (円)	910.68	938.07	917.61	848.38	841.58
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	16.00 (8.00)	12.00 (6.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	98.03	61.97	12.19	△65.95	6.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.48	40.38	57.04	60.04	57.84
自己資本利益率 (%)	11.18	6.70	1.31	—	0.80
株価収益率 (倍)	9.77	9.52	24.61	—	40.00
配当性向 (%)	22.44	35.50	131.25	—	147.05
従業員数 (名)	197	194	165	168	146

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第57期および第58期の1株当たり配当額22円は、特別配当12円を含んでおります。
- 3 第59期の1株当たり配当額16円は、特別配当6円を含んでおります。
- 4 第60期の1株当たり配当額12円は、特別配当2円を含んでおります。
- 5 第57期、第58期、第59期および第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 6 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 7 第60期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	主たる事業内容の変遷
昭和25年10月	名古屋市中村区小鳥町50番地に、セレン整流器、溶接機器の製造・販売を目的に資本金500千円で(株)名古屋電元社(現 (株)ナ・デックス)を設立。
昭和31年4月	整流器、制御機器の本格的製作を行うため、名古屋市北区水切町に工場を新設。
昭和32年4月	名古屋市北区の水切工場において本格的に抵抗溶接制御装置の製作、販売を開始。
昭和40年4月	抵抗溶接制御装置の生産能力の拡大のため愛知県西春日井郡西春町(現 愛知県北名古屋市)に西春工場(現 技術センター)を新設し、同時に水切工場を廃止。
昭和44年8月	販売拡大と機構充実のため名古屋市中区古渡町に本社社屋を新築し、小鳥町より移転。
昭和44年10月	(株)名電工作所(平成13年6月に(株)メイデックスに商号変更)を西春工場の钣金製缶加工、配線組立を目的とし設立。
昭和49年5月	大阪市淀川区に大阪支店を開設、西日本地区の自動車メーカー、電子部品メーカーへの拡販を始める。
昭和49年7月	名電産業(株)(株)メイデックスに吸収合併)を西春工場製品のプリント基盤のアッセンブリ部門の強化のため設立。
昭和49年11月	東京都杉並区に東京営業所(現 東京支店 さいたま市大宮区)を開設、関東地区の自動車メーカー、電子部品メーカーへの拡販を始める。
昭和56年10月	製造部門、メカトロニクス分野に進出。
平成元年2月	米国に合弁企業Weltronic/Technitron, Corp.(現 Weltronic/Technitron, Inc.、現 持分法適用関連会社)を設立。
平成4年5月	(株)名古屋電元社から(株)ナ・デックスに商号変更。
平成7年3月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成8年9月	「CEマーク適合宣言」に続き、UL・cUL規格取得。
平成10年7月	品質保証の国際規格「ISO9002」の認証を取得。
平成11年3月	米国のWeltronic/Technitron, Corp.が、米国のRobotron Corp.の抵抗溶接制御部門を買収。
平成11年7月	米国のWeltronic/Technitron, Corp.が、抵抗溶接制御装置の製造販売を行う米国のMedar Corp.(現 Welding Technology Corp.、現 持分法適用関連会社)を設立。
平成12年4月	賃貸・保険業務を主体とした(株)ナデックス企画(現 連結子会社)を設立。
平成13年7月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成13年8月	事業領域拡大およびメーカー機能の強化を図るため、(株)フジックス(現 持分法適用関連会社)の株式を30.0%取得。これに伴い、(株)フジックスの中国の100%子会社である杭州藤久寿機械制造有限公司も持分法適用関連会社となる。
平成14年2月	米国のWeltronic/Technitron, Inc.を持株会社として、Welding Technology Corp.が抵抗溶接制御装置の製造・販売会社となる。同時に、カナダのユーザー向けに抵抗溶接制御装置の販売を行うMedar Canada, Ltd.(現 持分法適用関連会社)をWelding Technology Corp.の100%子会社として設立。
平成15年7月	溶接機器、自動車生産ライン等を製造販売する那電久寿機器(上海)有限公司(現 連結子会社)を中国(上海市)に設立。
平成16年1月	西春工場が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 Weltronic/Technitron, Inc.が、米国において50.0%を出資し合弁企業としてGlobal Welding Solutions, LLC(現 持分法適用関連会社)を設立。 Global Welding Solutions, LLCが、中国(上海市)の上海梅達溶接設備有限公司(現 持分法適用関連会社)に51.0%を出資。
平成17年11月	北九州市小倉北区に北九州営業所を開設。
平成18年1月	東京支店が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成20年2月	大阪支店が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成20年4月	各種産業用設備を販売するNADEX (THAILAND) CO., LTD.(現 持分法を適用しない非連結子会社)をタイ(バンコク)に設立。 生産性向上のため技術センターで行っていたウエルドシステム、メカトロニクス等の製造工程を名電産業(株)へ移管。
平成20年5月	東南アジア地域の強化を図るため、機械据付工事を主な事業とするタイのS.A. TECH CO., LTD.(現 NADEX ENGINEERING CO., LTD.、現 連結子会社)の株式を90.0%取得。
平成21年5月	(株)メイデックスが名電産業(株)を吸収合併し、(株)ナ・デックスプロダクツ(現 連結子会社)に商号変更。
平成22年1月	本社が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社および関連会社7社から構成されており、ウエルドシステム、メカトロニクス、産業用ロボット、溶接機器・材料、FAトータルラインシステム、電子制御機器・部品の製造販売事業および賃貸・保険サービス事業を主要な事業としております。当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、NADEX ENGINEERING CO., LTD. は、平成23年2月1日付でS. A. TECH CO., LTD. から商号を変更しております。

(1) 日本

製造販売事業

当社が、産業用ロボット、溶接機器・材料、FAトータルライン、電子制御機器・部品などの販売を、またウエルドシステム、メカトロニクスなどの開発・販売を行っております。

子会社では、㈱ナ・デックスプロダクツが、ウエルドシステム、メカトロニクス、制御機器部品、鋁金製品などの製造販売を行っております。

関連会社では、㈱フジックスが、自動化専用システムなどの製造販売を行っております。このほか、日本に分類される関連会社として、Welding Technology Corp. および上海梅達溶接設備有限公司が、抵抗溶接制御装置などの製造販売を、Medar Canada, Ltd. が、抵抗溶接制御装置などの販売およびメンテナンスを、杭州藤久寿機械制造有限公司が、精密機械加工部品などの製造販売を行っております。

(2) 中国

製造販売事業

子会社では、那電久寿機器(上海)有限公司が、溶接機器および自動車生産ラインなどの製造販売を行っております。

(3) タイ

製造販売事業

子会社では、NADEX ENGINEERING CO., LTD. が、産業機械の据付工事を行っております。

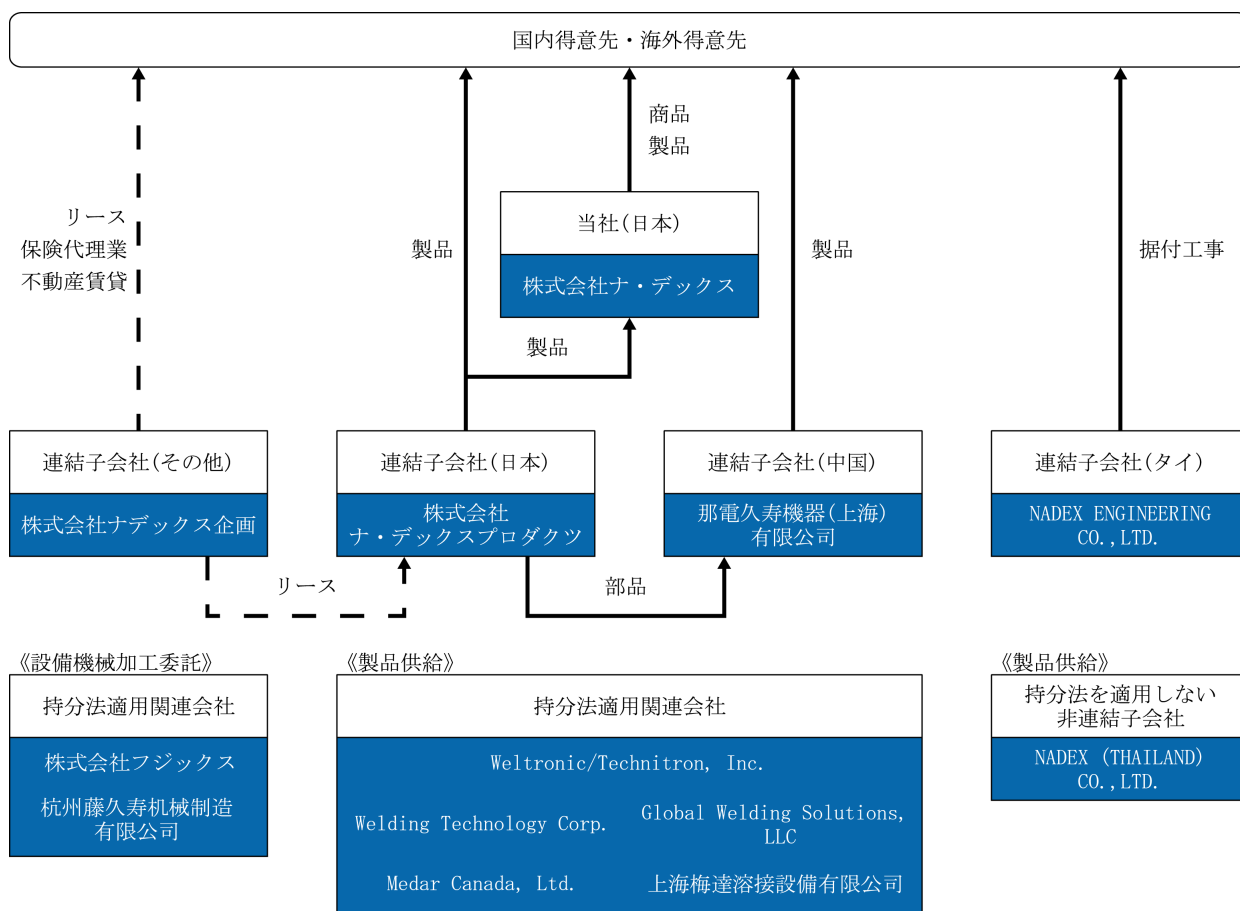
なお、持分法を適用しない非連結子会社として、NADEX (THAILAND) CO., LTD. が、抵抗溶接制御装置などの製造販売およびメンテナンスを行っております。

(4) その他

賃貸・保険サービス事業

子会社では、㈱ナデックス企画が、リース、損害保険の代理業、不動産賃貸などを行っております。

以上に述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ナ・デックス プロダクツ	岐阜県可児市	40,500	日本	100.0	当社はウエルドシステム製品の製造を委託しております。また、当社が建物および設備を賃貸しております。 役員の兼任等 4名
㈱ナデックス企画	愛知県 北名古屋	30,000	その他	100.0	当社は保険サービスを受けております。また、当社が建物の一部を賃貸しております。 役員の兼任 4名
那電久寿機器(上海) 有限公司(注) 2	中華人民共和国 上海市	千中国元 21,455	中国	100.0	当社がウエルドシステム製品を供給しております。また、当社が資金援助(債務保証)をしております。 役員の兼任等 3名
NADEX ENGINEERING CO., LTD.	タイバンコク	千タイバーツ 6,500	タイ	90.0	当社が資金援助(貸付金)をしております。 役員の兼任等 2名
(持分法適用関連会社) ㈱フジックス	岡山県備前市	20,000	日本	30.0	当社が設備機械加工を委託しております。 役員の兼任等 1名
Weltronic/Technitron, Inc.	米国 デラウェア州	US \$ 471,757	日本	47.4	当社が資金援助(貸付金)をしております。 役員の兼任等 2名
Welding Technology Corp. (注) 4	米国 ミシガン州	US \$ 150,000	日本	— [100.0]	当社がウエルドシステム製品を供給しております。
Medar Canada, Ltd. (注) 4	カナダ オンタリオ州	C \$ 602,580	日本	— [100.0]	当社と直接的な関係はありません。
Global Welding Solutions, LLC(注) 4	米国 デラウェア州	US \$ 310,133	日本	— [50.0]	当社と直接的な関係はありません。
杭州藤久寿機械製造 有限公司(注) 4	中華人民共和国 浙江省杭州市	千中国元 15,989	日本	— [100.0]	当社と直接的な関係はありません。
上海梅達溶接設備 有限公司(注) 4	中華人民共和国 上海市	千中国元 8,952	日本	— [51.0]	当社と直接的な関係はありません。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 那電久寿機器(上海)有限公司は、特定子会社であります。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合欄の[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」による所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	253 [38]
中国	32 [—]
タイ	12 [—]
報告セグメント計	297 [38]
その他	3 [—]
合計	300 [38]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
146	41.2	13.7	4,366,163

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	146
合計	146

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 前事業年度に比べ従業員数が22名減少しておりますが、その主な要因は、自己都合による退職によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が改善するなど緩やかながら景気は回復しておりますが、厳しい雇用環境、長引く円高、資源価格の上昇などに加え、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、国内ではエコカー補助金の終了に伴い生産に服感があるものの、アジアの新興国を中心とした輸出が好調に推移し生産台数は増加しましたが、設備の過剰感が残っており依然として設備投資には慎重な状況が続いております。また、電気機器関連企業につきましては、生産回復に伴い堅調な推移となりました。

このような経済環境のもとで、当社グループは提案性の高いエンジニアリング営業の強化や新商品・新規市場の開拓を進めるとともに、自社製品であるウエルドシステムにつきましても新製品を投入するなど、積極的な営業展開を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は179億8千5百万円と前連結会計年度に比べ39億7千6百万円(28.3%)の増収となり、営業利益は付加価値の高いエンジニアリング営業や自社製品であるウエルドシステムの売上増加に伴う利益率の向上および経費削減などにより、4億8千4百万円と前連結会計年度に比べ12億1千万円(前連結会計年度は7億2千6百万円の営業損失)、経常利益は為替差損7千8百万円などの計上があったものの、持分法による投資利益7千4百万円などの計上により5億5千6百万円と前連結会計年度に比べ12億3千8百万円(前連結会計年度は6億8千1百万円の経常損失)、当期純利益は減損損失1億5千万円などの計上があったものの3億3百万円と前連結会計年度に比べ12億6千9百万円(前連結会計年度は9億6千5百万円の当期純損失)とそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、生産の回復に伴う売上増加およびエンジニアリング営業の強化や自社製品をはじめとした設備案件の売上増加に伴い、売上高は172億8千1百万円と前連結会計年度に比べ39億2百万円(29.1%)の増収となり、営業利益は4億4千万円と前連結会計年度に比べ11億6千4百万円(前連結会計年度は7億2千4百万円の営業損失)の増益となりました。

(中国)

中国につきましては、大型案件が納入できたことなどに伴い、売上高は2億9千8百万円と前連結会計年度に比べ7千2百万円(32.4%)の増収となり、営業利益は2千9百万円と前連結会計年度に比べ1千3百万円(91.7%)の増益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、金融危機以後、凍結・延期されていた案件が納入できたことなどに伴い、売上高は3億5千5百万円と前連結会計年度に比べ2億1千4百万円(151.7%)の増収となり、営業利益は4百万円と前連結会計年度に比べ4千1百万円(前連結会計年度は3千6百万円の営業損失)の増益となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用により報告セグメントを見直し、従来の「製造販売事業」「賃貸・保険サービス事業」の2区分から、「日本」「中国」「タイ」の3区分に変更しており、前年同期との比較については、前連結会計年度のセグメント別を当連結会計年度のセグメント別に組替えて比較しております。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により5百万円増加、投資活動により2億2千1百万円減少および財務活動により5億1千2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億3千6百万円（△22.4%）減少し、当連結会計年度末には25億4千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、貸倒引当金の減少による5億8千2百万円、売上債権の増加による11億1千8百万円およびたな卸資産の増加による2億2千9百万円等の資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益3億8千6百万円、減価償却費2億2千7百万円、減損損失1億5千万円、仕入債務の増加による6億6千1百万円および債権の譲渡による収入3億8千7百万円等の資金の増加により、5百万円となりました。

なお、得られた資金が前連結会計年度に比べ2億4千4百万円減少しましたが、その主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上による資金の増加16億8千4百万円、減損損失1億5千万円、仕入債務が増加したことによる資金の増加19億8千万円、その他の負債が増加したことによる資金の増加1億3千7百万円および債権の譲渡による収入3億8千7百万円等があったものの、貸倒引当金が減少したことによる資金の減少13億5千5百万円、売上債権が増加したことによる資金の減少26億3千万円、たな卸資産の増加額が増加したことによる資金の減少1億6千9百万円、その他の資産の減少額が減少したことによる資金の減少3億3千4百万円および法人税等の還付額が減少したことによる資金の減少1億4千4百万円等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、有価証券の取得による2億3百万円等の支出により、2億2千1百万円となりました。

なお、前連結会計年度に使用した資金は、2億2千2百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、短期借入金の返済による支出（借入れによる収入を相殺した金額）4億9千万円等により、5億1千2百万円となりました。

なお、使用した資金が前連結会計年度に比べ6億7千4百万円増加しましたが、その主な要因は、長期借入れによる収入（返済による支出を相殺した金額）1億1千2百万円等あったものの、短期借入金の返済による支出（借入れによる収入を相殺した金額）8億7百万円等があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	3,070,576	+51.4
中国	310,016	+45.1
合計	3,380,592	+50.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は販売価額で表示しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	3,119,331 (268,915)	+127.4 (+289.4)	477,903 (28,814)	+95.2 (+9.4)
中国	339,349 (339,349)	+58.2 (+58.2)	80,008 (80,008)	+611.2 (+611.2)
合計	3,458,680 (608,264)	+118.1 (+114.5)	557,911 (108,823)	+117.9 (+189.6)

(注) 1 セグメントのうち受注販売を行っているのは、製品売上のみでありますので、上記金額は、その製品の受注高、受注残高であります。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 金額は販売価額で表示しております。

4 ()は輸出受注高であり内数で、受注高に対する輸出割合は、17.5%であります。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
日本	12,318,302	+20.5

(注) 1 金額は仕入価額で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	17,170,368 (784,079)	+28.6 (+155.0)
中国	270,590 (270,590)	+25.8 (+34.4)
タイ	355,817 (355,817)	+151.7 (+151.7)
報告セグメント計	17,796,777 (1,410,488)	+29.8 (+116.9)
その他	189,024	△38.2
合計	17,985,801 (1,410,488)	+28.3 (+116.9)

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 ()は輸出高であり内数であります。

3 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イビデン(株)	—	—	1,969,327	10.9

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーン問題や電力事情の悪化など、先行き不透明な状況が続いております。当社グループは、前連結会計年度の業績不振から脱却し、当連結会計年度では増収増益となりましたが、まずは震災からの復興に重点を置き、得意先の生産体制回復に対応してまいります。その上で、新経営体制のもと「先端技術で未来を拓く『接合のナ・デックス』」をスローガンに、企業価値の増大を図り当社グループを取巻く全てのステークホルダーの信頼度、満足度を高めることに取組んでまいります。

主たる取組み課題は次の8項目であります。

- ① 経営戦略の再考
- ② 変遷する市場経済に適応したマネジメント
- ③ 差別化による総合力の発揮(製販一体の有利展開)
- ④ 新しい需要と成長分野の探求
- ⑤ 環境変化に即応したスピードと柔軟性ある対応
- ⑥ 戦略のリスクに対する備え(リスクマネジメントの強化)
- ⑦ 人材の戦略的育成と活用
- ⑧ IRの更なる強化

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生の回避やリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境の変化

今後の我が国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーン問題や電力事情の悪化など、先行き不透明な状況が続いております。当社グループにおきましては直接的な震災の影響はないものの、主要取引先である自動車関連企業などの今後の動向次第では、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自動車関連企業への依存

当社グループの中核会社である当社の主要取引先は、自動車および自動車関連企業が中心で売上高の約30%を占めているため、当社の売上高、利益は、自動車関連企業の設備投資動向や生産計画の影響を受けやすくなっております。そのため、業績の拡大と安定化のため、自動車関連以外の業種の取引先を拡充する取組みを行っております。

(3) 海外での事業活動

那電久寿機器(上海)有限公司は、中国国内企業向けを中心に溶接機器、自動車生産ライン等の製造販売を行っており、NADEX ENGINEERING CO., LTD. は、タイ国内企業向けを中心に産業機械の据付工事を行っております。新興国を中心とした世界的な景気回復に伴い両社ともに順調に業績を伸ばしておりますが、両国における政治または予期しない法律や規制の変更等の不安要因が存在しております。

(4) 災害の発生

当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策強化地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動に遅延や停止が生じる可能性があります。また、当社の社内コンピューターシステムが機能しなくなる恐れがあり、復旧に時間がかかる懸念があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、抵抗溶接機器関係を主体に、メカトロニクス・制御システム機器などの開発活動を行っております。

セグメント別の研究開発活動につきましては、日本のみで研究開発活動を行っており、次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連につきましては、顧客のニーズを取入れた付加価値の高い研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度は、主力製品であるインバーター式抵抗溶接制御装置の新型機を開発いたしました。これは従来製品に比べ5倍の処理能力、50倍のメモリー容量を持たせるとともに、更に小型化した強力なハードウェアを搭載することで、負荷状況に合わせ適切に電流を制御する適応制御、高張力鋼板の溶接に適したハイテンモード、過去5万打点の溶接結果を保存できるトレーサビリティ機能を実現いたしました。特に適応制御技術は、過去から培った溶接現象の解析を基に、溶接時のスパッタを低減させることが可能であります。これにより、近年の材料変化への対応や設備故障の解析・予防が可能となり、車体の軽量化、溶接電流の省電力化、ライン保全の工数削減に寄与することができます。また、東南アジア向けの製品として、安価でありながら高品質な溶接が可能なポータブルトランス付抵抗溶接制御装置を開発いたしました。

抵抗溶接周辺機器につきましては、新型インバーター式抵抗溶接制御装置の高性能・高機能化に合わせて、その制御装置の溶接条件設定機器およびパソコン用溶接条件管理&モニターソフトを新たに開発いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発のための人員は16名、研究開発費の金額は9千8百万円であります。

当連結会計年度における研究開発により製品化されたものは、次のとおりであります。

- ・インバーター式抵抗溶接制御装置
- ・ポータブルトランス付抵抗溶接制御装置
- ・溶接条件設定機器
- ・パソコン用溶接条件管理&モニターソフト

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これら財務諸表の作成に当たっては、繰延税金資産、退職給付引当金などについて過去の実績や予定に基づいて算出した見積りによる数値を用いている部分があります。実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、158億1千万円と前連結会計年度末に比べ8千7百万円(0.5%)増加いたしました。

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、110億4千7百万円と前連結会計年度末に比べ8億9千3百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少7億4百万円およびリース投資資産の減少3億2百万円等があったものの、受取手形及び売掛金の増加16億6千5百万円および有価証券の増加2億円等があったためであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、47億6千3百万円と前連結会計年度末に比べ8億5百万円減少いたしました。その主な要因は、土地の減少1億7千2百万円、投資有価証券の減少4億3千8百万円および長期貸付金の減少1億5千7百万円等があったためであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、75億1千1百万円と前連結会計年度に比べ3億7千9百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金の減少4億9千万円等があったものの、支払手形及び買掛金の増加6億4千1百万円等があったためであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、3億4千6百万円と前連結会計年度末に比べ4千8百万円増加いたしました。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、79億5千3百万円と前連結会計年度末に比べ3億4千万円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金の減少2億3千3百万円等があったためであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

売上高につきましては、179億8千5百万円と前連結会計年度に比べ39億7千6百万円(28.3%)の増収となりました。これはFAトータルラインおよび産業用ロボットなどの設備販売が、提案性の高いエンジニアリング営業の強化や新商品・新規市場の開拓を進めたことにより82億4千5百万円と前連結会計年度に比べ15億5千8百万円(23.3%)、電子制御機器・部品が得意先の生産回復に伴い52億2千万円と前連結会計年度に比べ12億7千1百万円(32.1%)、自社製品であるウエルドシステムが新製品の投入などにより11億7千9百万円と前連結会計年度に比べ4億5千8百万円(63.6%)とそれぞれ増収となったことによります。

② 営業利益

営業利益につきましては、4億8千4百万円と前連結会計年度に比べ12億1千万円(前連結会計年度は7億2千6百万円の営業損失)の増益となりました。これは付加価値の高いエンジニアリング営業や自社製品であるウエルドシステムの売上増加に伴う利益率の向上などにより売上総利益が25億4百万円と前連結会計年度に比べ10億5百万円(67.1%)の増加となったことによります。

③ 営業外損益および経常利益

営業外収益につきましては、1億8千6百万円と前連結会計年度に比べ6千5百万円(54.0%)の増加となりました。この主な要因は、持分法による投資利益7千4百万円の増加等によります。

一方、営業外費用につきましては、1億1千4百万円と前連結会計年度に比べ3千8百万円(49.6%)の増加となりました。この主な要因は、為替差損5千3百万円の増加等によります。

この結果、経常利益は5億5千6百万円と前連結会計年度に比べ12億3千8百万円(前連結会計年度は6億8千1百万円の経常損失)の増益となりました。

④ 特別損益および当期純利益

特別利益につきましては、1千7百万円と前連結会計年度に比べ1千2百万円(△41.3%)の減少となりました。この主な要因は、退職給付引当金戻入額の計上がなくなったこと(前連結会計年度は2千4百万円の計上)等によります。

一方、特別損失につきましては、1億8千6百万円と前連結会計年度に比べ4億5千8百万円(△71.0%)の減少となりました。この主な要因は、減損損失の計上1億5千万円があったものの、貸倒引当金繰入額の計上がなくなったこと(前連結会計年度は6億3千3百万円の計上)等によります。

この結果、当期純利益は3億3百万円と前連結会計年度に比べ12億6千9百万円(前連結会計年度は9億6千5百万円の当期純損失)の増益となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は1億7千7百万円であり、日本において、ショールーム展示物に関する投資4千9百万円、基幹システム関係への投資3千8百万円および生産設備のリース契約5千1百万円等を行っております。

なお、取得資金は自己資金および銀行借入でまかなっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	日本	全体的管理 設備 および販売 設備	94,688	22	526,753 (1,679.85)	10,652	632,117	84
技術センター (愛知県北名古屋市) (注) 1	日本	各種制御装置 開発設備	160,608	17	72,555 (1,390.34) [3,497.14]	63,621	296,803	42
工場設備(可児) (岐阜県可児市)	日本	賃貸設備	167,058	—	105,127 (14,794.15)	377	272,562	—
ゴルフ練習場 (三重県津市)	日本	賃貸設備	40,782	—	320,420 (33,941.02)	1,403	362,605	—

(注) 1 技術センターの土地の一部を賃借しており、その土地の面積については、[]で外書きにしております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ナ・デックスプロダクツ	本社・工場 (岐阜県可児市)	日本	制御装置製造、 钣金加工、製缶等 設備	105,555	122,067	135,335 (6,187.71)	75,183	11,761	449,902	107 [35]
(株)ナデックス企画	本社 (愛知県北名古屋市)	その他	リース用設備等	—	—	— (—)	—	12	12	3
	マンション (名古屋市中区)	その他	賃貸設備	288,902	—	286,966 (907.34)	—	122	575,990	—
	マンション (島根県松江市)	その他	賃貸設備	4,142	—	54,659 (425.38)	—	—	58,801	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数の[]は、臨時雇用者を外書きしております

(3) 在外子会社

平成23年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
那電久寿機器(上海)有限公司	本社・工場 (中華人民共和国 上海市)	中国	制御装置 製造等設備	87,285	4,951	— (—) [9,281.00]	7,147	99,384	32
NADEX ENGINEERING CO., LTD.	本社・工場 (タイ バンコク)	タイ	据付工事等 設備	2,492	280	— (—) [1,006.50]	624	3,397	12

(注) 1 土地を賃借しており、その土地の面積については、[]で外書きにしております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,605,800	9,605,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年2月25日 (注)	△200,000	9,605,800	—	1,028,078	—	751,733

(注) 自己株式の消却を実施いたしましたので、発行済株式総数は200,000株減少し、9,605,800株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年4月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	11	9	30	5	—	803	858	—
所有株式数（単元）	—	663	72	1,978	723	—	6,115	9,551	54,800
所有株式数の割合（％）	—	6.94	0.75	20.70	7.56	—	64.02	100.00	—

(注) 1 自己株式278,983株は、「個人その他」に278単元、「単元未満株式の状況」に983株含まれております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、800株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アート・ギャラリー富士見	名古屋市千種区富士見台1丁目54番地	1,400	14.57
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	650	6.76
古川 美智子	名古屋市千種区	400	4.16
竹田 和平	名古屋市天白区	356	3.70
古川 佳明	名古屋市昭和区	312	3.24
ナ・デックス社員持株会	名古屋市中区古渡町9番27号	212	2.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	152	1.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	144	1.49
尾崎 博明	名古屋市名東区	144	1.49
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	120	1.24
計	—	3,890	40.49

(注) 上記のほか当社所有の自己株式278千株(2.90%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,273,000	9,273	同上
単元未満株式	普通株式 54,800	—	—
発行済株式総数	9,605,800	—	—
総株主の議決権	—	9,273	—

② 【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	278,000	—	278,000	2.89
計	—	278,000	—	278,000	2.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,083	357
当期間における取得自己株式	978	258

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	278,983	—	279,961	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分についての基本的な考え方は、1株当たり配当金を年10円とし、株主への安定的な利益還元を行いつつそれをより高めるとともに、経営基盤、企業体質の強化を図るため、中・長期的見通しに基づき内部留保を厚くして株主資本を充実させることにありと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針をふまえて、当事業年度の業績を勘案して、年間としては普通配当10円(うち中間配当5円)の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は147.05%、自己資本利益率は0.80%、自己資本配当率は1.18%となりました。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化と、研究開発および販売体制の強化を中心とした投資に活用し、今後とも安定した配当水準の維持、向上に努めてまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年12月3日 取締役会決議	46,637	5
平成23年7月26日 定時株主総会決議	46,634	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
最高(円)	1,465	980	631	544	390
最低(円)	887	530	280	280	221

(注) 株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	313	306	320	340	340	302
最低(円)	283	287	288	306	221	270

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	坂 井 有	昭和31年6月21日生	昭和56年4月 平成20年1月 平成20年5月 平成20年7月 平成22年4月 平成23年4月	(株)ノリタケカンパニーリミテド入社 当社入社 当社営業副本部長 当社営業副本部長兼営業推進室長 当社取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	10
取締役	常務執行役員	福 島 國 彦	昭和16年7月14日生	昭和39年4月 平成14年9月 平成19年4月 平成21年5月 平成21年7月 平成22年4月 平成23年7月	三井物産(株)入社 愛知県古屋国際ビジネスアクセス センター(万博誘致活動) 当社入社 当社管理本部長兼経営企画室長就 任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役就任(現任)	(注)2	—
取締役	常務執行役員 溶材部長	太 田 善 教	昭和20年5月29日生	昭和43年4月 平成14年8月 平成20年5月 平成20年7月 平成21年7月	松下電器産業(株)(現 パナソニッ ク(株))入社 伊東電機(株)常務取締役就任 当社入社 当社グローバル推進副本部長兼海 外推進室長 当社退社 (株)メイデックス(現 (株)ナ・デッ クスプロダクツ)代表取締役社長 就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	—
取締役	執行役員 管理本部長 兼経理部長	渡 邊 修	昭和30年6月19日生	昭和55年4月 平成2年11月 平成19年4月 平成21年7月 平成23年7月	吉田税務会計事務所入所 当社入社 当社経理部長 当社執行役員管理副本部長兼経理 部長 当社取締役就任(現任)	(注)2	—
取締役	執行役員 FA一部長	高 田 寿 之	昭和37年2月3日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成22年7月 平成23年4月 平成23年7月	当社入社 当社機械部長 当社執行役員機械部長 当社執行役員FA一部長 那電久寿機器(上海)有限公司董事 長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	4
常任監査役 (常勤)	—	武 田 吉 保	昭和29年4月16日生	昭和52年3月 平成14年4月 平成17年7月 平成21年7月	当社入社 当社経理部長 当社取締役就任 当社常任監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	10
監査役	—	加 藤 正 樹	昭和20年4月15日生	昭和44年10月 昭和49年10月 昭和56年6月 平成4年7月 平成19年6月 平成19年7月	監査法人丸の内会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 同法人社員就任 監査法人トーマツ(現 有限責任 監査法人トーマツ)代表社員就任 同法人退職 当社監査役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	伊 藤 豊 彦	昭和23年 1 月 5 日生	昭和45年 4 月 平成15年 1 月 平成15年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 平成23年 7 月	日本電装㈱(現 ㈱デンソー)入社 同社理事 ㈱デンソーウェーブ取締役専務執行役員就任 同社顧問 同社退社 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
計							24

- (注) 1 監査役 加藤正樹氏および伊藤豊彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成23年 7 月26日開催の定時株主総会終結の時から平成25年 4 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成23年 7 月26日開催の定時株主総会終結の時から平成27年 4 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
奥 田 幸 男	昭和17年11月20日生	昭和38年11月 昭和63年 3 月 平成 3 年 3 月 平成15年 3 月 平成15年 7 月 平成23年 7 月	大日本紙業㈱(現 ダイナパック㈱)入社 同社経理部次長 同社取締役経理部長就任 同社顧問 当社監査役就任 当社監査役退任	2

- 5 当社では、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に機敏に対応するために執行役員制度を導入しております。執行役員は 6 名で構成されており、次のとおりであります。

氏名	役職名
福 島 國 彦	取締役常務執行役員
太 田 善 教	取締役常務執行役員溶材部長 ㈱ナ・デックスプロダクツ代表取締役社長
渡 邊 修	取締役執行役員管理本部長兼経理部長
高 田 寿 之	取締役執行役員FA一部長 那電久寿機器(上海)有限公司董事長
遠 藤 一 行	執行役員電気部長
森 下 宗 春	NADEX ENGINEERING CO., LTD. 代表取締役社長、NADEX (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、長期的な企業業績の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要であるとの認識のもとに、迅速、公正な経営判断、経営の透明性を高めるための経営チェック機能の充実や経営状況についてのスピーディな情報開示を重要課題としております。

現代はスピードと変革が激しい時代であり、時代に適合した経営システムを採り入れ、法令遵守、透明化、公平性を高め、コーポレート・ガバナンスを常に意識した経営体制を目指してまいります。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会によって業務執行の監督を行い、監査役会によって監査を行っております。取締役会は、5名(本有価証券報告書提出日現在)で構成されておりますが、社外取締役は選任しておりません。業務執行の監督については、毎月1回開催の取締役会、毎月1回開催の常務会により、迅速かつ的確な経営判断と機動的な業務執行の監督を行っており、常務会には、常勤監査役が出席しております。

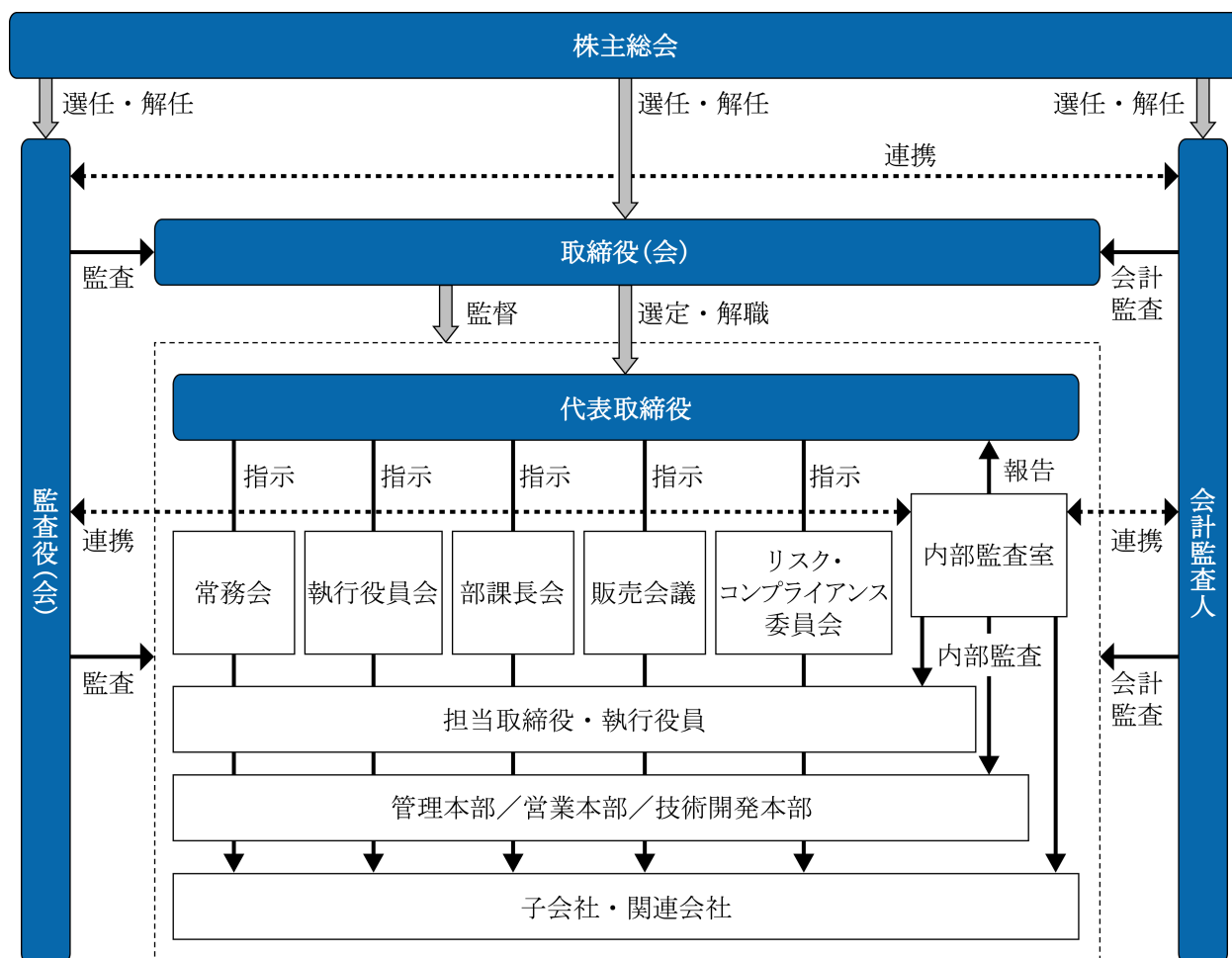
執行役員制度は、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に機敏に対応するために導入しております。執行役員会は、毎月1回開催し、経営方針の伝達および業務執行状況の確認などを行います。メンバーは、取締役および執行役員で構成されております。

部課長会議は、毎月1回開催し、会社の現状、重要な情報の伝達、方針の徹底、リスクの未然防止の徹底などを行います。メンバーは、取締役、常勤監査役、部課長、支店長で構成されております。

販売会議は、毎月1回開催し、営業成績の分析および対策等を検討しております。メンバーは、関係する取締役、常勤監査役、部門長で構成されております。

当社は、監査役制度の強化をコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、社外の視点から取締役の業務執行を監査するため、監査役3名のうち2名(本有価証券報告書提出日現在)を社外監査役として選任しており、現状の体制で十分に経営監視機能の客観性、中立性が確保されております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要図)



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は次のとおりであります。

- i 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (a) 当社は、取締役および使用人に、当社グループ共通の経営理念のもと、企業行動規範、社員行動規範を遵守させるため、取締役がこれを率先して全使用人に周知、浸透させております。さらに、当社はこれを全社に徹底するために、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、各部署にも責任者を配置し、コンプライアンス体制を整備し、維持、推進しております。
- (b) 当社は、取締役および使用人が、コンプライアンス違反を行い、または行われようとしていることに気づいたときの報告ルートを定めるとともに、通常の報告ルートとは別に内部通報制度を設け、周知徹底を図っております。
- ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについて、当社社内規程およびそれに関する内規などに従い適切に保存および管理(廃棄を含む)の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行っております。担当取締役は、これらの状況について、定期的に取締役会に報告しております。

iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 当社は、事業目標の達成を阻害するリスクの識別、分類、評価をし、リスク発生時には適切な対応を行い、会社および社会に対する有形・無形の損害を最小限に止めることを目的に、リスク管理規程を制定し、具体的な活動を規定したリスク管理ガイドラインに基づき、組織的な活動を展開しております。

(b) 当社は、リスク管理を推進する組織として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのリスクを網羅的、統括的に管理し、定期的にリスクを軽減する対応策の見直しを行っております。

iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 当社は、経営計画のマネジメントについて、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画および3ヶ年ごとの中期経営計画に基づき、各業務執行部署において目標達成のために活動することとしております。また、担当取締役は、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ毎月定期的に検査を行っております。

(b) 当社は、業務執行のマネジメントについて、取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については、すべて毎月1回開催の取締役会に、また、取締役会の委嘱を受けた事項およびその他経営に関する重要な事項については毎月1回開催の常務会に付議することを遵守し、迅速かつ的確な経営判断と機動的な業務執行体制をとっております。

(c) 当社は、日常の職務遂行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が各規程に基づき業務を遂行しております。

v 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 内部監査室は、子会社のリスク情報の有無および当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するための監査を行っております。

(b) 内部監査室長は、子会社に損失の危険が発生しその把握をした場合、当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を発見した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度および当社に対する影響等について、代表取締役社長に報告することとしております。

(c) 当社は、関係会社管理規程に基づき、主要な子会社および主要な関連会社に対して、適切な経営管理を行っております。

vi 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査役は、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めておらず、当面、監査役の職務を補助すべき使用人を置く予定はありません。

vii 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 取締役および使用人は、監査役会規則その他監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況、業績および業績見込の発表内容および重要開示書類の内容などの必要な報告および情報提供を行っております。

(b) 監査役は、取締役会および各重要会議への出席や業務執行状況、経営状況の調査等を通じ、取締役または使用人に説明を求めています。

(c) 監査役は、内部監査室および会計監査人とも情報の交換を行い連携を密に図っております。

viii 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本的計画および方針」を定め、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制を構築し、継続的な運用、評価を行うとともに必要な改善、是正処置を講じております。

② 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査室は、現在1名体制であり、年間計画により子会社を含む各部門の業務実施状況を監査するとともに、商品、製品等の在庫水準、長期滞留のチェックを定例的に行い、会社財産の保全や経営効率の向上、異常の早期発見を図るよう取組んでおります。また、監査役会とも連携を密にして情報交換を行っております。なお、内部監査室が内部統制業務を兼ねております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、毎月1回開催されております。各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会および各重要会議への出席や業務執行状況、経営状態の調査等を通じ、取締役の業務執行の監査を行っております。

常勤監査役 武田吉保氏は、当社の経理部で長年に渡り決算手続きならびに財務諸表の作成等に従事し、取締役経理部長の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役 加藤正樹氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役 伊藤豊彦氏は、当社と取引関係のある他の会社で取締役専務執行役員の経験があり、企業経営統治に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については、随時確認を行うほか改善などの提案を受け、会計処理の適正に努めております。また、定期的に会計監査人から監査役会に対して、監査の方法および結果等について報告が行われております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 公認会計士 水 野 信 勝

指定有限責任社員 業務執行社員 : 公認会計士 神 野 敦 生

・当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 11名

③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 加藤正樹氏は、公認会計士としての専門的見地から、取締役の職務執行の監査を行え、取締役会において議案、審議に必要な発言等を行えるため選任しております。なお、同氏は、当社が会計監査を依頼している監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）の代表社員に就任しておりましたが、当社の社外監査役に就任する以前の平成19年6月に退任しており、また、同監査法人への報酬は一般的な報酬と比べ多額ではなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

社外監査役 伊藤豊彦氏は、企業経営経験者の見地から、取締役の職務執行の監査を行え、取締役会において議案、審議に必要な発言等を行えるため選任しております。なお、同氏は、当社と取引関係のある株式会社デンソーウェーブ出身であります。同社との取引は、一般的な他の取引と同様の条件で行われており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

なお、社外監査役 加藤正樹氏は、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届出ております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定および監督機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営監視機能の客観性、中立性が確保されております。

④ 役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (当社には社外取締役 はおりません)	77,919	58,638	3,000	16,281	4
監査役 (社外監査役を除く)	9,247	7,832	400	1,015	1
社外役員(社外監査役)	7,800	7,200	—	600	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、株主総会において取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く)は年額1億5千万円(平成18年7月25日改定)、監査役報酬限度額は年額2千万円(平成3年7月23日改定)と決議しており、各役員の報酬等の額は、取締役については取締役会により、監査役については監査役会により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 406,556千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額
および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)安川電機	85,000	71,060	関係の維持および強化のため
日本開閉器工業(株)	143,600	64,332	関係の維持および強化のため
フタバ産業(株)	70,000	53,340	関係の維持および強化のため
イビデン(株)	13,716	46,772	関係の維持および強化のため
いちよし証券(株)	50,000	33,950	関係の維持および強化のため
エア・ウォーター(株)	21,000	21,924	関係の維持および強化のため
野村ホールディングス(株)	30,000	19,650	関係の維持および強化のため
大成(株)	25,000	14,750	関係の維持および強化のため
(株)名古屋銀行	35,000	12,425	関係の維持および強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,460	10,107	関係の維持および強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)安川電機	85,000	80,155	関係の構築、維持および強化のため
日本開閉器工業(株)	143,600	62,178	関係の構築、維持および強化のため
イビデン(株)	18,606	50,739	関係の構築、維持および強化のため
フタバ産業(株)	70,000	32,410	関係の構築、維持および強化のため
いちよし証券(株)	50,000	25,250	関係の構築、維持および強化のため
エア・ウォーター(株)	21,000	20,475	関係の構築、維持および強化のため
大成(株)	25,000	14,125	関係の構築、維持および強化のため
野村ホールディングス(株)	30,000	12,360	関係の構築、維持および強化のため
(株)名古屋銀行	35,000	8,960	関係の構築、維持および強化のため
三菱電機(株)	10,000	8,910	関係の構築、維持および強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,200	7,984	関係の構築、維持および強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,460	7,918	関係の構築、維持および強化のため
(株)明電舎	20,000	6,900	関係の構築、維持および強化のため
(株)エイチワン	9,412	6,108	関係の構築、維持および強化のため
オークマ(株)	8,000	6,072	関係の構築、維持および強化のため
東日本旅客鉄道(株)	1,000	4,475	関係の構築、維持および強化のため
日本電信電話(株)	700	2,621	関係の構築、維持および強化のため
日本車輛製造(株)	6,000	2,118	関係の構築、維持および強化のため
レシップホールディングス(株)	1,588	1,095	関係の構築、維持および強化のため
日本アジア投資(株)	10,000	920	関係の構築、維持および強化のため
日本精線(株)	2,000	850	関係の構築、維持および強化のため
(株)オーイズミ	3,000	810	関係の構築、維持および強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,000	482	関係の構築、維持および強化のため
名古屋電機工業(株)	1,000	335	関係の構築、維持および強化のため
(株)中央製作所	3,000	255	関係の構築、維持および強化のため
日成ビルド工業(株)	1,000	176	関係の構築、維持および強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議案件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,800	840	27,800	840
連結子会社	—	—	—	—
計	29,800	840	27,800	840

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外関係会社の決算書の翻訳業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外関係会社の決算書の翻訳業務を委託し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等より提示されました監査計画の所要日数および従事する人員数などを勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)及び前事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)及び当事業年度(平成22年5月1日から平成23年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加盟し、監査法人等が主催する研修への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (平成23年 4 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,300,633	2,596,128
受取手形及び売掛金	※1 5,316,209	※5 6,981,883
リース投資資産	※1 355,342	52,563
有価証券	—	200,740
商品及び製品	572,089	584,178
仕掛品	140,498	214,078
原材料	169,313	272,799
繰延税金資産	265,259	184,590
前渡金	3,192	2,829
未収消費税等	29,613	—
その他	173,092	145,319
貸倒引当金	△171,267	△187,925
流動資産合計	10,153,976	11,047,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,477,767	※1 2,418,095
減価償却累計額	△1,417,237	△1,464,670
建物及び構築物（純額）	1,060,529	953,424
機械装置及び運搬具	689,531	640,024
減価償却累計額	△498,962	△516,224
機械装置及び運搬具（純額）	190,569	123,799
土地	※1 1,674,335	※1 1,501,956
その他	505,808	628,345
減価償却累計額	△429,503	△456,966
その他（純額）	76,305	171,379
有形固定資産合計	3,001,739	2,750,560
無形固定資産		
のれん	31,624	22,137
その他	267,324	278,047
無形固定資産合計	298,948	300,184
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 1,442,127	※1, ※3 1,003,311
長期貸付金	341,009	183,451
繰延税金資産	328,240	353,313
その他	906,038	322,581
貸倒引当金	△749,111	△149,862
投資その他の資産合計	2,268,304	1,712,794
固定資産合計	5,568,993	4,763,540
資産合計	15,722,969	15,810,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,282,585	※1 5,924,254
短期借入金	※1 1,495,921	※1 1,005,289
1年内返済予定の長期借入金	※1 85,586	106,620
リース債務	—	16,988
未払法人税等	6,776	14,552
未払消費税等	2,435	41,476
役員賞与引当金	—	6,900
役員退職慰労引当金	—	58,059
その他	258,144	337,237
流動負債合計	7,131,451	7,511,378
固定負債		
長期借入金	74,381	141,675
リース債務	—	61,953
繰延税金負債	638	2,298
退職給付引当金	25,698	7,419
役員退職慰労引当金	69,252	28,558
資産除去債務	—	4,635
負ののれん	77,596	54,788
その他	50,083	44,911
固定負債合計	297,650	346,240
負債合計	7,429,101	7,857,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	6,676,276	6,442,959
自己株式	△155,162	△154,187
株主資本合計	8,300,492	8,068,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,716	93,292
為替換算調整勘定	△133,973	△212,312
その他の包括利益累計額合計	△10,257	△119,020
少数株主持分	3,633	3,977
純資産合計	8,293,868	7,953,108
負債純資産合計	15,722,969	15,810,727

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
売上高	14,009,334	17,985,801
売上原価	※1 12,510,883	※1 15,481,792
売上総利益	1,498,451	2,504,009
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,224,845	※2, ※3 2,019,406
営業利益又は営業損失 (△)	△726,394	484,602
営業外収益		
受取利息	21,951	19,682
受取配当金	4,547	5,659
持分法による投資利益	461	74,721
負ののれん償却額	22,807	22,807
受取賃貸料	20,179	20,380
スクラップ売却益	6,138	9,094
助成金収入	16,728	—
雑収入	28,101	33,914
営業外収益合計	120,916	186,259
営業外費用		
支払利息	24,857	21,631
賃貸費用	12,022	9,948
為替差損	24,703	78,487
投資事業組合運用損	4,559	2,972
雑損失	10,379	1,507
営業外費用合計	76,522	114,547
経常利益又は経常損失 (△)	△681,999	556,315
特別利益		
債権譲渡益	—	14,735
固定資産売却益	※4 4,349	※4 1,824
投資有価証券売却益	—	603
退職給付引当金戻入額	24,914	—
特別利益合計	29,263	17,163
特別損失		
固定資産除売却損	※5 8,998	※5 14,086
減損損失	—	※6 150,000
投資有価証券売却損	—	1,203
投資有価証券評価損	2,800	10,822
貸倒引当金繰入額	633,250	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,635
その他	—	6,101
特別損失合計	645,049	186,849
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,297,785	386,629
法人税、住民税及び事業税	8,513	10,402
法人税等調整額	△335,764	71,979
法人税等合計	△327,251	82,382
少数株主損益調整前当期純利益	—	304,247
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△4,582	425
当期純利益又は当期純損失 (△)	△965,951	303,822

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	304,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△27,255
為替換算調整勘定	—	△78,419
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3,168
その他の包括利益合計	—	※2 △108,843
包括利益	—	※1 195,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	195,059
少数株主に係る包括利益	—	344

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1, 028, 078	1, 028, 078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1, 028, 078	1, 028, 078
資本剰余金		
前期末残高	751, 733	751, 301
当期変動額		
自己株式の処分	△431	—
当期変動額合計	△431	—
当期末残高	751, 301	751, 301
利益剰余金		
前期末残高	7, 789, 326	6, 676, 276
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△433, 853
当期変動額		
剰余金の配当	△130, 601	△102, 604
当期純利益又は当期純損失 (△)	△965, 951	303, 822
自己株式の処分	—	△242
従業員奨励及び福利基金	△345	△438
連結範囲の変動	△16, 152	—
当期変動額合計	△1, 113, 050	200, 536
当期末残高	6, 676, 276	6, 442, 959
自己株式		
前期末残高	△155, 305	△155, 162
当期変動額		
自己株式の取得	△1, 729	△357
自己株式の処分	1, 871	1, 333
当期変動額合計	142	975
当期末残高	△155, 162	△154, 187
株主資本合計		
前期末残高	9, 413, 832	8, 300, 492
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△433, 853
当期変動額		
剰余金の配当	△130, 601	△102, 604
当期純利益又は当期純損失 (△)	△965, 951	303, 822
自己株式の取得	△1, 729	△357
自己株式の処分	1, 439	1, 091
従業員奨励及び福利基金	△345	△438
連結範囲の変動	△16, 152	—
当期変動額合計	△1, 113, 339	201, 512
当期末残高	8, 300, 492	8, 068, 151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,345	123,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,371	△30,423
当期変動額合計	103,371	△30,423
当期末残高	123,716	93,292
為替換算調整勘定		
前期末残高	△77,749	△133,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,224	△78,339
当期変動額合計	△56,224	△78,339
当期末残高	△133,973	△212,312
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△57,404	△10,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,146	△108,762
当期変動額合計	47,146	△108,762
当期末残高	△10,257	△119,020
少数株主持分		
前期末残高	—	3,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,633	344
当期変動額合計	3,633	344
当期末残高	3,633	3,977
純資産合計		
前期末残高	9,356,428	8,293,868
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△433,853
当期変動額		
剰余金の配当	△130,601	△102,604
当期純利益又は当期純損失（△）	△965,951	303,822
自己株式の取得	△1,729	△357
自己株式の処分	1,439	1,091
従業員奨励及び福利基金	△345	△438
連結範囲の変動	△16,152	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,779	△108,418
当期変動額合計	△1,062,560	93,094
当期末残高	8,293,868	7,953,108

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,297,785	386,629
減価償却費	233,156	227,936
減損損失	—	150,000
のれん償却額	9,487	9,487
負ののれん償却額	△22,807	△22,807
貸倒引当金の増減額(△は減少)	773,079	△582,542
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,400	6,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27,986	△18,279
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,994	17,365
受取利息及び受取配当金	△26,498	△25,341
支払利息	24,857	21,631
為替差損益(△は益)	12,720	54,902
持分法による投資損益(△は益)	△461	△74,721
債権譲渡損益(△は益)	—	△14,735
固定資産売却損益(△は益)	826	6,280
固定資産除却損	3,822	5,981
投資有価証券売却損益(△は益)	—	600
投資有価証券評価損益(△は益)	2,800	10,822
その他の損益(△は益)	7,255	353
売上債権の増減額(△は増加)	1,511,590	△1,118,811
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60,375	△229,386
リース投資資産の増減額(△は増加)	18,759	△41,707
未収消費税等の増減額(△は増加)	△15,375	33,792
その他の資産の増減額(△は増加)	364,781	30,010
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,319,211	661,133
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,195	39,040
その他の負債の増減額(△は減少)	△63,511	73,860
小計	101,534	△391,605
利息及び配当金の受取額	27,012	28,398
利息の支払額	△24,888	△21,108
債権の譲渡による収入	—	387,926
法人税等の還付額	146,313	2,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,972	5,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	△91,354
定期預金の払戻による収入	40,000	59,020
有価証券の取得による支出	—	△203,136
有形固定資産の取得による支出	△58,647	△45,231
有形固定資産の売却による収入	7,050	17,001
無形固定資産の取得による支出	△70,270	△44,855
無形固定資産の売却による収入	644	—
投資有価証券の取得による支出	△147,788	△72,649
投資有価証券の売却による収入	—	37,803
短期貸付けによる支出	△66,550	△41,300
短期貸付金の回収による収入	85,865	40,189
長期貸付けによる支出	△22	△288
長期貸付金の回収による収入	6,573	120,696
差入保証金の差入による支出	△1,709	△2,987
差入保証金の回収による収入	21,853	2,124
預り保証金の返還による支出	△2,591	△2,212
預り保証金の受入による収入	1,268	3,132
その他の支出	△10	△50
その他の収入	1,577	2,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,758	△221,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,891,803	4,962,014
短期借入金の返済による支出	△2,575,000	△5,452,653
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△124,036	△111,672
自己株式の取得による支出	△396	△357
配当金の支払額	△130,601	△102,604
リース債務の返済による支出	—	△7,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,770	△512,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,920	△8,229
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	187,064	△736,838
現金及び現金同等物の期首残高	3,049,328	3,280,633
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	44,241	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,280,633	※ 2,543,794

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)
1 連結の範囲に関する事項	① 連結子会社の数 4 社 連結子会社の名称 ・(株)ナ・デックスプロダクツ ・(株)ナデックス企画 ・那電久寿機器(上海)有限公司 ・S. A. TECH CO., LTD. (株)メイデックス(連結子会社)及び名電産業(株)(連結子会社)は、平成21年 5 月 1 日に合併し、併せて存続会社の商号を(株)ナ・デックスプロダクツ(連結子会社)に変更いたしました。 また、当連結会計年度から、S. A. TECH CO., LTD. は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 ② 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ・NADEX (THAILAND) CO., LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	① 連結子会社の数 4 社 連結子会社の名称 ・(株)ナ・デックスプロダクツ ・(株)ナデックス企画 ・那電久寿機器(上海)有限公司 ・NADEX ENGINEERING CO., LTD. なお、NADEX ENGINEERING CO., LTD. は、平成 23 年 2 月 1 日付で S. A. TECH CO., LTD. から商号を変更しております。 ② 同左
2 持分法の適用に関する事項	① 持分法を適用した関連会社数 7 社 関連会社の名称 ・(株)フジックス ・Weltronic/Technitron, Inc. ・Welding Technology Corp. ・Medar Canada, Ltd. ・Global Welding Solutions, LLC ・杭州藤久寿機械制造有限公司 ・上海梅達溶接設備有限公司 ② 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ・NADEX (THAILAND) CO., LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。 ③ 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	① 同左 ② 同左 ③ 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)
		(会計方針の変更) 当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年 3 月 10 日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年 3 月 10 日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この結果、損益への影響はありません。また、期首の利益剰余金が433,853千円減少しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 那電久寿機器(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 また、S.A. TECH CO., LTD. の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社2社の決算日と連結決算日は一致しております。	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 那電久寿機器(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 また、NADEX ENGINEERING CO., LTD. の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社2社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。 ② たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品及び原材料 同左 製品及び仕掛品 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として、建物(附属設備を除く) については定額法、その他について は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 6～50年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、販売用ソフトウェアにつ いては、見込販売数量に基づく償却 を行っております。 ③ 長期前払費用 定額法を採用しております。	① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。 ④ 長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基 準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づき 計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計 年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により按分した額 をそれぞれ発生の翌連結会計年度か ら費用処理することとしておりま す。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に 係る会計基準」の一部改正(その3)」 (企業会計基準第19号 平成20年7月 31日)を適用しております。 この変更による損益への影響はあり ません。	① 貸倒引当金 同左 ② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出 に備えるため、当連結会計年度にお ける支給見込額を計上して おります。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づき 計上しております。 過去勤務債務は、その発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(5年)による定額法に より按分した額を費用処理すること としております。 数理計算上の差異は、各連結会計 年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により按分した額 をそれぞれ発生の翌連結会計年度か ら費用処理することとしておりま す。

	前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月 30 日)
	③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	④ 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて表示しております。	同左
(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間	———	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	———	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① リース取引の処理方法 (貸手側) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。 なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純損益は11,850千円増加しております。 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	① リース取引の処理方法 (貸手側) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。 なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は7,610千円増加しております。 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ② 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	———
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	———
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	———

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
——	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、税金等調整前当期純利益が4,635千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
——	(連結損益計算書) 当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
——	当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)																																		
※1 担保提供資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>44,055千円</td></tr> <tr> <td>リース投資資産</td><td>106,366千円</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>336,504千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>804,719千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>7,620千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>1,299,266千円</u></td></tr> </table> (2) 対応する債務 <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>188千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>747,962千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td><td>20,038千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>768,188千円</u></td></tr> </table> なお、上記担保提供資産のうち、建物及び構築物35,952千円、土地463,094千円については、銀行取引に係る極度額600,000千円に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。	受取手形及び売掛金	44,055千円	リース投資資産	106,366千円	建物及び構築物	336,504千円	土地	804,719千円	投資有価証券	7,620千円	計	<u>1,299,266千円</u>	支払手形及び買掛金	188千円	短期借入金	747,962千円	1年内返済予定の 長期借入金	20,038千円	計	<u>768,188千円</u>	※1 担保提供資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>326,966千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>657,055千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>4,630千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>988,651千円</u></td></tr> </table> (2) 対応する債務 <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>1,225千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>521,861千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>523,086千円</u></td></tr> </table> なお、上記担保提供資産のうち、建物及び構築物33,921千円、土地315,430千円については、銀行取引に係る極度額600,000千円に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。	建物及び構築物	326,966千円	土地	657,055千円	投資有価証券	4,630千円	計	<u>988,651千円</u>	支払手形及び買掛金	1,225千円	短期借入金	521,861千円	計	<u>523,086千円</u>
受取手形及び売掛金	44,055千円																																		
リース投資資産	106,366千円																																		
建物及び構築物	336,504千円																																		
土地	804,719千円																																		
投資有価証券	7,620千円																																		
計	<u>1,299,266千円</u>																																		
支払手形及び買掛金	188千円																																		
短期借入金	747,962千円																																		
1年内返済予定の 長期借入金	20,038千円																																		
計	<u>768,188千円</u>																																		
建物及び構築物	326,966千円																																		
土地	657,055千円																																		
投資有価証券	4,630千円																																		
計	<u>988,651千円</u>																																		
支払手形及び買掛金	1,225千円																																		
短期借入金	521,861千円																																		
計	<u>523,086千円</u>																																		
2 当座貸越契約 当社及び国内連結子会社(㈱ナ・デックスプロダクト及び㈱ナデックス企画)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>8,150,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,463,000千円</td></tr> <tr> <td>差引未実行残高</td><td><u>6,687,000千円</u></td></tr> </table>	当座貸越極度額	8,150,000千円	借入実行残高	1,463,000千円	差引未実行残高	<u>6,687,000千円</u>	2 当座貸越契約 当社及び国内連結子会社(㈱ナ・デックスプロダクト及び㈱ナデックス企画)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>7,800,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>978,361千円</td></tr> <tr> <td>差引未実行残高</td><td><u>6,821,639千円</u></td></tr> </table>	当座貸越極度額	7,800,000千円	借入実行残高	978,361千円	差引未実行残高	<u>6,821,639千円</u>																						
当座貸越極度額	8,150,000千円																																		
借入実行残高	1,463,000千円																																		
差引未実行残高	<u>6,687,000千円</u>																																		
当座貸越極度額	7,800,000千円																																		
借入実行残高	978,361千円																																		
差引未実行残高	<u>6,821,639千円</u>																																		
※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>769,688千円</td></tr> <tr> <td>———</td><td></td></tr> <tr> <td>———</td><td></td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	769,688千円	———		———		※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>355,829千円</td></tr> </table> 4 債権の譲渡に伴う買戻義務の上限額は267,476千円であります。	投資有価証券(株式)	355,829千円																										
投資有価証券(株式)	769,688千円																																		
———																																			
———																																			
投資有価証券(株式)	355,829千円																																		
	※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>132,932千円</td></tr> </table>	受取手形	132,932千円																																
受取手形	132,932千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)																																										
※1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 170,789千円	※1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 28,603千円																																										
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">142,488千円</td></tr> <tr> <td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">836,579千円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td style="text-align: right;">111,309千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,929千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">77,529千円</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">98,251千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	142,488千円	給料及び手当	836,579千円	賞与	111,309千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,929千円	退職給付費用	77,529千円	試験研究費	98,251千円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,978千円</td></tr> <tr> <td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">736,070千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,900千円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td style="text-align: right;">153,552千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,881千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57,073千円</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">98,283千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	39,978千円	給料及び手当	736,070千円	役員賞与引当金繰入額	6,900千円	賞与	153,552千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,881千円	退職給付費用	57,073千円	試験研究費	98,283千円																
貸倒引当金繰入額	142,488千円																																										
給料及び手当	836,579千円																																										
賞与	111,309千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	16,929千円																																										
退職給付費用	77,529千円																																										
試験研究費	98,251千円																																										
貸倒引当金繰入額	39,978千円																																										
給料及び手当	736,070千円																																										
役員賞与引当金繰入額	6,900千円																																										
賞与	153,552千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,881千円																																										
退職給付費用	57,073千円																																										
試験研究費	98,283千円																																										
※3 研究開発費の総額 <table> <tr> <td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">98,251千円</td></tr> </table>	一般管理費	98,251千円	※3 研究開発費の総額 <table> <tr> <td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">98,283千円</td></tr> </table>	一般管理費	98,283千円																																						
一般管理費	98,251千円																																										
一般管理費	98,283千円																																										
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,338千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;"><u>4,349千円</u></td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,338千円	その他	10千円	計	<u>4,349千円</u>	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,823千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">1千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;"><u>1,824千円</u></td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,823千円	その他	1千円	計	<u>1,824千円</u>																														
機械装置及び運搬具	4,338千円																																										
その他	10千円																																										
計	<u>4,349千円</u>																																										
機械装置及び運搬具	1,823千円																																										
その他	1千円																																										
計	<u>1,824千円</u>																																										
※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td colspan="2">除却損</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,169千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">607千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">2,046千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>3,822千円</u></td></tr> <tr> <td colspan="2">売却損</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,819千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">1,355千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>5,175千円</u></td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;"><u>8,998千円</u></td></tr> </table>	除却損		建物及び構築物	1,169千円	機械装置及び運搬具	607千円	その他	2,046千円	小計	<u>3,822千円</u>	売却損		建物及び構築物	3,819千円	機械装置及び運搬具	0千円	その他	1,355千円	小計	<u>5,175千円</u>	計	<u>8,998千円</u>	※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td colspan="2">除却損</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">551千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">5,415千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>5,981千円</u></td></tr> <tr> <td colspan="2">売却損</td></tr> <tr> <td>土地</td><td style="text-align: right;">8,060千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">44千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>8,104千円</u></td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;"><u>14,086千円</u></td></tr> </table>	除却損		建物及び構築物	14千円	機械装置及び運搬具	551千円	その他	5,415千円	小計	<u>5,981千円</u>	売却損		土地	8,060千円	その他	44千円	小計	<u>8,104千円</u>	計	<u>14,086千円</u>
除却損																																											
建物及び構築物	1,169千円																																										
機械装置及び運搬具	607千円																																										
その他	2,046千円																																										
小計	<u>3,822千円</u>																																										
売却損																																											
建物及び構築物	3,819千円																																										
機械装置及び運搬具	0千円																																										
その他	1,355千円																																										
小計	<u>5,175千円</u>																																										
計	<u>8,998千円</u>																																										
除却損																																											
建物及び構築物	14千円																																										
機械装置及び運搬具	551千円																																										
その他	5,415千円																																										
小計	<u>5,981千円</u>																																										
売却損																																											
土地	8,060千円																																										
その他	44千円																																										
小計	<u>8,104千円</u>																																										
計	<u>14,086千円</u>																																										

前連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)								
	※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td><td>減損損失</td></tr><tr><td>三重県津市</td><td>売却予定資産 (ゴルフ練習場)</td><td>土地</td><td>150,000千円</td></tr></table> 当社グループ資産のグルーピング方法は、投資の意思決定単位を基本とし、販売部門については各販売拠点を1単位に、製造部門については各工場を1単位に、リース投資資産については各リース契約を1単位に、賃貸施設については各賃貸物件を1単位としております。また、売却予定資産及び将来の使用が明確でない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 上記の減損対象物件は、当連結会計年度において売却の意思決定をしたため減損損失を認識いたしました。 減損損失は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。	場所	用途	種類	減損損失	三重県津市	売却予定資産 (ゴルフ練習場)	土地	150,000千円
場所	用途	種類	減損損失						
三重県津市	売却予定資産 (ゴルフ練習場)	土地	150,000千円						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30 日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△897,258千円
少数株主に係る包括利益	△4,156千円
計	△901,415千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	103,745千円
為替換算調整勘定	△34,252千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△374千円
計	69,119千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	9,605,800	—	—	9,605,800
自己株式				
普通株式(株)	280,300	4,800	3,600	281,500

(変動事由の概要)

(1) 自己株式の普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 3,600株

(2) 自己株式の普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 3,600株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 7 月28日 定時株主総会	普通株式	74,632	8	平成21年 4 月30日	平成21年 7 月29日
平成21年12月 8 日 取締役会	普通株式	55,968	6	平成21年10月31日	平成22年 1 月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 7 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,967	6	平成22年 4 月30日	平成22年 7 月28日

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	9,605,800	—	—	9,605,800
自己株式				
普通株式(株)	281,500	1,083	3,600	278,983

(変動事由の概要)

(1) 自己株式の普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,083株

(2) 自己株式の普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 3,600株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月27日 定時株主総会	普通株式	55,967	6	平成22年4月30日	平成22年7月28日
平成22年12月3日 取締役会	普通株式	46,637	5	平成22年10月31日	平成23年1月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,634	5	平成23年4月30日	平成23年7月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,300,633千円	現金及び預金勘定 2,596,128千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △20,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △52,334千円
現金及び現金同等物 <u>3,280,633千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,543,794千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)																																								
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>機械装置及び運搬具</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>21,778千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>14,848千円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>6,930千円</td></tr> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>3,770千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>3,387千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,157千円</td></tr> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>4,420千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>4,171千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>215千円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		機械装置及び運搬具	取得価額相当額	21,778千円	減価償却累計額相当額	14,848千円	期末残高相当額	6,930千円	1年内	3,770千円	1年超	3,387千円	計	7,157千円	支払リース料	4,420千円	減価償却費相当額	4,171千円	支払利息相当額	215千円	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、日本における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>機械装置及び運搬具</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>14,995千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>11,736千円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>3,258千円</td></tr> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>1,772千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,614千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,387千円</td></tr> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>3,897千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>3,671千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>126千円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		機械装置及び運搬具	取得価額相当額	14,995千円	減価償却累計額相当額	11,736千円	期末残高相当額	3,258千円	1年内	1,772千円	1年超	1,614千円	計	3,387千円	支払リース料	3,897千円	減価償却費相当額	3,671千円	支払利息相当額	126千円
	機械装置及び運搬具																																								
取得価額相当額	21,778千円																																								
減価償却累計額相当額	14,848千円																																								
期末残高相当額	6,930千円																																								
1年内	3,770千円																																								
1年超	3,387千円																																								
計	7,157千円																																								
支払リース料	4,420千円																																								
減価償却費相当額	4,171千円																																								
支払利息相当額	215千円																																								
	機械装置及び運搬具																																								
取得価額相当額	14,995千円																																								
減価償却累計額相当額	11,736千円																																								
期末残高相当額	3,258千円																																								
1年内	1,772千円																																								
1年超	1,614千円																																								
計	3,387千円																																								
支払リース料	3,897千円																																								
減価償却費相当額	3,671千円																																								
支払利息相当額	126千円																																								

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)																																																								
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>1,089千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>3,508千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,598千円</td></tr> </table> ファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産 <table> <tr> <td>リース料債権部分</td><td>408,933千円</td></tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td><td>4,780千円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>△58,371千円</td></tr> <tr> <td>リース投資資産</td><td>355,342千円</td></tr> </table> (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産 <table> <tr> <th></th><th>リース投資資産 (千円)</th></tr> <tr> <td>1 年以内</td><td>181,356</td></tr> <tr> <td>1 年超 2 年以内</td><td>93,532</td></tr> <tr> <td>2 年超 3 年以内</td><td>51,616</td></tr> <tr> <td>3 年超 4 年以内</td><td>45,838</td></tr> <tr> <td>4 年超 5 年以内</td><td>26,519</td></tr> <tr> <td>5 年超</td><td>10,069</td></tr> </table>	1 年内	1,089千円	1 年超	3,508千円	計	4,598千円	リース料債権部分	408,933千円	見積残存価額部分	4,780千円	受取利息相当額	△58,371千円	リース投資資産	355,342千円		リース投資資産 (千円)	1 年以内	181,356	1 年超 2 年以内	93,532	2 年超 3 年以内	51,616	3 年超 4 年以内	45,838	4 年超 5 年以内	26,519	5 年超	10,069	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>1,995千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>4,379千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,374千円</td></tr> </table> ファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産 <table> <tr> <td>リース料債権部分</td><td>61,532千円</td></tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td><td>636千円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>△9,605千円</td></tr> <tr> <td>リース投資資産</td><td>52,563千円</td></tr> </table> (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産 <table> <tr> <th></th><th>リース投資資産 (千円)</th></tr> <tr> <td>1 年以内</td><td>16,271</td></tr> <tr> <td>1 年超 2 年以内</td><td>12,204</td></tr> <tr> <td>2 年超 3 年以内</td><td>11,964</td></tr> <tr> <td>3 年超 4 年以内</td><td>11,244</td></tr> <tr> <td>4 年超 5 年以内</td><td>9,849</td></tr> <tr> <td>5 年超</td><td>—</td></tr> </table>	1 年内	1,995千円	1 年超	4,379千円	計	6,374千円	リース料債権部分	61,532千円	見積残存価額部分	636千円	受取利息相当額	△9,605千円	リース投資資産	52,563千円		リース投資資産 (千円)	1 年以内	16,271	1 年超 2 年以内	12,204	2 年超 3 年以内	11,964	3 年超 4 年以内	11,244	4 年超 5 年以内	9,849	5 年超	—
1 年内	1,089千円																																																								
1 年超	3,508千円																																																								
計	4,598千円																																																								
リース料債権部分	408,933千円																																																								
見積残存価額部分	4,780千円																																																								
受取利息相当額	△58,371千円																																																								
リース投資資産	355,342千円																																																								
	リース投資資産 (千円)																																																								
1 年以内	181,356																																																								
1 年超 2 年以内	93,532																																																								
2 年超 3 年以内	51,616																																																								
3 年超 4 年以内	45,838																																																								
4 年超 5 年以内	26,519																																																								
5 年超	10,069																																																								
1 年内	1,995千円																																																								
1 年超	4,379千円																																																								
計	6,374千円																																																								
リース料債権部分	61,532千円																																																								
見積残存価額部分	636千円																																																								
受取利息相当額	△9,605千円																																																								
リース投資資産	52,563千円																																																								
	リース投資資産 (千円)																																																								
1 年以内	16,271																																																								
1 年超 2 年以内	12,204																																																								
2 年超 3 年以内	11,964																																																								
3 年超 4 年以内	11,244																																																								
4 年超 5 年以内	9,849																																																								
5 年超	—																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い預金等で運用しており、資金調達については銀行等の金融機関からの借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に株式であり、発行体の信用リスク及び市場価額の変動リスクに晒されております。また、関連会社に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、5ヶ月以内の支払期日であります。借入金の使途は、主に運転資金(主として短期)及び設備投資資金(主として長期)であり、金利変動リスクに晒されております。返済期日は決算日後、最長で3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権の信用リスクにつきましては、債権管理規程などの社内規程に従い、各営業部門が取引先の信用状況を定期的に確認し、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めるなどのリスク低減を図っております。

投資有価証券の市場リスクにつきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 2 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,300,633	3,300,633	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,316,209	5,316,209	—
(3) リース投資資産	355,342	344,396	△10,945
(4) 投資有価証券	621,097	621,097	—
(5) 短期貸付金	67,572	68,308	735
(6) 長期貸付金	341,009	347,599	6,589
資産計	10,001,864	9,998,244	△3,620
(1) 支払手形及び買掛金	5,282,585	5,282,585	—
(2) 短期借入金	1,495,921	1,495,921	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	85,586	85,577	△8
(4) 長期借入金	74,381	74,576	195
負債計	6,938,474	6,938,661	187

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

これらの時価については、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によって、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 短期貸付金、(6) 長期貸付金

これらの時価については、一定の区分に分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算出しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算出しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	811,560
(2) 投資事業有限責任組合への出資	9,470

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,300,633	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,316,209	—	—	—
リース投資資産	150,145	190,659	9,755	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	100,000	30,000	—
(2) その他	—	27,230	—	—
短期貸付金	67,572	—	—	—
長期貸付金	2,311	287,503	51,194	—
合計	8,836,872	605,393	90,950	—

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い預金等で運用しており、資金調達については銀行等の金融機関からの借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に株式であり、発行体の信用リスク及び市場価額の変動リスクに晒されております。また、関連会社に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、5ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利変動リスクに晒されております。償還期日は決算日後、最長で6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権の信用リスクにつきましては、債権管理規程などの社内規程に従い、各営業部門が取引先の信用状況を定期的に確認し、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めるなどのリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券の市場リスクにつきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 2 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,596,128	2,596,128	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,981,883	6,981,883	—
(3) リース投資資産	52,563	45,537	△7,026
(4) 有価証券及び投資有価証券	802,095	802,095	—
(5) 短期貸付金	55,577	55,930	352
(6) 長期貸付金	183,451	185,409	1,958
資産計	10,671,701	10,666,985	△4,715
(1) 支払手形及び買掛金	5,924,254	5,924,254	—
(2) 短期借入金	1,005,289	1,005,289	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	106,620	106,789	169
(4) リース債務(流動負債)	16,988	16,998	10
(5) 長期借入金	141,675	142,720	1,045
(6) リース債務(固定負債)	61,953	62,810	856
負債計	7,256,781	7,258,863	2,081

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

これらの時価については、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。また、破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によって、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 短期貸付金、(6) 長期貸付金

これらの時価については、一定の区分に分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算出しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算出しております。

(4) リース債務(流動負債)、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算出しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	397,701
(2) 投資事業有限責任組合への出資	4,253

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,596,128	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,981,883	—	—	—
リース投資資産	12,407	39,519	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	200,000	152,000	—	—
(2) その他	—	30,428	—	—
短期貸付金	55,577	—	—	—
長期貸付金	98	175,605	7,748	—
合計	9,846,095	397,553	7,748	—

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年4月30日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	394,163	253,861	140,301
(2) 債券			
社債	168,667	130,000	38,667
(3) その他	27,230	20,425	6,805
小計	590,060	404,286	185,774
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	31,036	41,320	△10,283
小計	31,036	41,320	△10,283
合計	621,097	445,606	175,490

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 41,871千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 9,470千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について2,800千円の減損処理を行っております。

その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年4月30日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	293,058	196,163	96,895
(2) 債券			
社債	400,594	359,713	40,880
(3) その他	26,175	20,425	5,750
小計	719,827	576,301	143,525
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	82,268	92,814	△10,546
小計	82,268	92,814	△10,546
合計	802,095	669,116	132,979

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額41,871千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額4,253千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	7,200	—	1,203
(2) 債券			
社債	30,603	603	—
合計	37,803	603	1,203

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について10,822千円の減損処理を行っております。

その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)																														
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社においては平成元年3月1日から、連結子会社(株)ナ・デックスプロダクツは平成元年11月1日から、従業員退職金の100%について適格退職年金制度へ移行しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社においては平成23年3月1日から、連結子会社(株)ナ・デックスプロダクツは平成23年1月1日から、従業員退職金の100%について確定給付企業年金制度へ移行しております。																														
2 退職給付債務に関する事項(平成22年4月30日) <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△978,992千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>959,708千円</td></tr><tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△19,284千円</td></tr><tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>50,147千円</td></tr><tr><td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)</td><td>30,863千円</td></tr><tr><td>⑥ 前払年金費用</td><td>56,562千円</td></tr><tr><td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)</td><td>△25,698千円</td></tr></table> (注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	① 退職給付債務	△978,992千円	② 年金資産	959,708千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△19,284千円	④ 未認識数理計算上の差異	50,147千円	⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	30,863千円	⑥ 前払年金費用	56,562千円	⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△25,698千円	2 退職給付債務に関する事項(平成23年4月30日) <table><tr><td>① 退職給付債務</td><td>△913,972千円</td></tr><tr><td>② 年金資産</td><td>916,817千円</td></tr><tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td>2,845千円</td></tr><tr><td>④ 未認識過去勤務債務</td><td>△4,465千円</td></tr><tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td>45,775千円</td></tr><tr><td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td><td>44,155千円</td></tr><tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td>51,574千円</td></tr><tr><td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td><td>△7,419千円</td></tr></table> (注) 同左	① 退職給付債務	△913,972千円	② 年金資産	916,817千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	2,845千円	④ 未認識過去勤務債務	△4,465千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	45,775千円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	44,155千円	⑦ 前払年金費用	51,574千円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△7,419千円
① 退職給付債務	△978,992千円																														
② 年金資産	959,708千円																														
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△19,284千円																														
④ 未認識数理計算上の差異	50,147千円																														
⑤ 連結貸借対照表計上額純額(③+④)	30,863千円																														
⑥ 前払年金費用	56,562千円																														
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△25,698千円																														
① 退職給付債務	△913,972千円																														
② 年金資産	916,817千円																														
③ 未積立退職給付債務(①+②)	2,845千円																														
④ 未認識過去勤務債務	△4,465千円																														
⑤ 未認識数理計算上の差異	45,775千円																														
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	44,155千円																														
⑦ 前払年金費用	51,574千円																														
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△7,419千円																														
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日) <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>67,620千円</td></tr><tr><td>② 利息費用</td><td>21,461千円</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益</td><td>△20,824千円</td></tr><tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>15,901千円</td></tr><tr><td>⑤ その他(割増退職金等)</td><td>10,534千円</td></tr><tr><td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td><td>94,693千円</td></tr></table> (注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。	① 勤務費用	67,620千円	② 利息費用	21,461千円	③ 期待運用収益	△20,824千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	15,901千円	⑤ その他(割増退職金等)	10,534千円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	94,693千円	3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日) <table><tr><td>① 勤務費用</td><td>43,682千円</td></tr><tr><td>② 利息費用</td><td>17,645千円</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益</td><td>△17,773千円</td></tr><tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△148千円</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>11,760千円</td></tr><tr><td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td><td>55,166千円</td></tr></table> (注) 同左	① 勤務費用	43,682千円	② 利息費用	17,645千円	③ 期待運用収益	△17,773千円	④ 過去勤務債務の費用処理額	△148千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	11,760千円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	55,166千円						
① 勤務費用	67,620千円																														
② 利息費用	21,461千円																														
③ 期待運用収益	△20,824千円																														
④ 数理計算上の差異の費用処理額	15,901千円																														
⑤ その他(割増退職金等)	10,534千円																														
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	94,693千円																														
① 勤務費用	43,682千円																														
② 利息費用	17,645千円																														
③ 期待運用収益	△17,773千円																														
④ 過去勤務債務の費用処理額	△148千円																														
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	11,760千円																														
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	55,166千円																														
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table><tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr></table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております)	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table><tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr><tr><td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td>5年</td></tr><tr><td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr></table> 同左	① 退職給付見込額の期間配分方法	同左	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の処理年数	5年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
② 割引率	2.0%																														
③ 期待運用収益率	2.0%																														
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																														
① 退職給付見込額の期間配分方法	同左																														
② 割引率	2.0%																														
③ 期待運用収益率	2.0%																														
④ 過去勤務債務の処理年数	5年																														
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)		当連結会計年度 (平成23年4月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
貸倒引当金	224,542千円	貸倒引当金	81,334千円
未払賞与	26,078千円	未払賞与	51,602千円
退職給付引当金	9,457千円	退職給付引当金	2,502千円
役員退職慰労引当金	27,843千円	役員退職慰労引当金	34,784千円
減価償却費	27,908千円	減価償却費	9,769千円
減損損失	195,228千円	減損損失	253,604千円
投資有価証券評価損	21,308千円	投資有価証券評価損	26,296千円
会員権等評価損	23,990千円	会員権等評価損	23,990千円
たな卸資産評価損	99,180千円	たな卸資産評価損	110,634千円
繰越欠損金	401,438千円	繰越欠損金	328,866千円
その他	27,343千円	その他	44,712千円
繰延税金資産小計	1,084,321千円	繰延税金資産小計	968,098千円
評価性引当額	△386,890千円	評価性引当額	△344,196千円
繰延税金資産合計	697,430千円	繰延税金資産合計	623,901千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
退職給付引当金	△22,625千円	退職給付引当金	△20,629千円
土地圧縮積立金	△21,461千円	土地圧縮積立金	△21,461千円
その他有価証券評価差額金	△60,483千円	その他有価証券評価差額金	△46,205千円
繰延税金負債合計	△104,569千円	繰延税金負債合計	△88,296千円
繰延税金資産の純額	592,860千円	繰延税金資産の純額	535,605千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。	
流動資産 — 繰延税金資産	265,259千円	流動資産 — 繰延税金資産	184,590千円
固定資産 — 繰延税金資産	328,240千円	固定資産 — 繰延税金資産	353,313千円
固定負債 — 繰延税金負債	△638千円	固定負債 — 繰延税金負債	△2,298千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
連結子会社の税率差異	0.2%	連結子会社の税率差異	△1.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%
住民税均等割	△0.6%	住民税均等割	2.0%
評価性引当額の増減額	△12.3%	持分法投資損益	△7.8%
その他	△1.5%	のれん及び負ののれん償却額	△1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%	評価性引当額の増減額	△10.9%
		その他	△1.0%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年4月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

当社グループは、三重県において賃貸用のゴルフ練習場(土地を含む)を、愛知県及び島根県において賃貸用のマンション(土地を含む)を有しております。平成22年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46,984千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,172,382	△13,652	1,158,730	864,700

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(3,300千円)であり、主な減少額は減価償却費(15,340千円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当社グループは、三重県において賃貸用のゴルフ練習場(土地を含む)を、愛知県及び島根県において賃貸用のマンション(土地を含む)を有しております。平成23年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,506千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)、減損損失は150,000千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,158,730	△161,332	997,397	868,095

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(3,400千円)であり、主な減少額は減損損失(150,000千円)及び減価償却費(14,732千円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

	製造販売事業 (千円)	賃貸・保険 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,703,054	306,280	14,009,334	—	14,009,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,667	15,667	(15,667)	—
計	13,703,054	321,947	14,025,001	(15,667)	14,009,334
営業費用	14,475,038	278,457	14,753,496	(17,768)	14,735,728
営業利益又は営業損失	△771,984	43,489	△728,495	2,100	△726,394
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	13,472,760	1,564,042	15,036,803	686,166	15,722,969
減価償却費	207,925	15,340	223,266	9,890	233,156
資本的支出	139,088	3,300	142,388	(6,720)	135,668

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 製造販売事業……………産業用機器、溶接機器・材料、電子制御機器・部品の製造・販売

(2) 賃貸・保険サービス事業……………産業用機器・遊技設備・事務機器等のリース、損害保険の代理業、不動産賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は721,682千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (3) ②に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更によるセグメント情報への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メーカー機能をあわせ持つ商社である当社を中心に構成され、事業の一部を子会社に分担させる方法でグループ展開を図っております。事業計画は会社ごとに立案し、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

日本においては、ウエルドシステム、メカトロニクス of 製造販売及び産業用ロボット、溶接機器・材料、FAトータルライン、電子制御機器・部品の販売を行っております。中国においては、溶接機器及び自動車生産ライン等の製造販売を行っております。タイにおいては、産業機械の据付工事を行っております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とする地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「タイ」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,197,395	214,972	141,352	13,553,719	455,614	14,009,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	181,316	10,226	—	191,542	20,848	212,391
計	13,378,711	225,198	141,352	13,745,262	476,463	14,221,725
セグメント利益又は損失(△)	△724,495	15,231	△36,573	△745,836	16,430	△729,406
セグメント資産	12,657,131	386,528	106,946	13,150,606	1,129,375	14,279,982
その他の項目						
減価償却費	188,873	10,917	8,116	207,906	10,954	218,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	130,106	1,481	780	132,368	3,300	135,668

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,170,368	270,590	355,817	17,796,777	189,024	17,985,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110,764	27,578	—	138,342	9,838	148,181
計	17,281,133	298,168	355,817	17,935,119	198,863	18,133,982
セグメント利益	440,035	29,214	4,960	474,210	17,965	492,175
セグメント資産	13,332,075	402,068	94,149	13,828,292	755,550	14,583,843
その他の項目						
減価償却費	201,444	9,832	4,312	215,589	11,010	226,599
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	166,140	8,029	137	174,307	3,400	177,707

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,745,262	17,935,119
「その他」の区分の売上高	476,463	198,863
セグメント間取引消去	△212,391	△148,181
連結財務諸表の売上高	14,009,334	17,985,801

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△745,836	474,210
「その他」の区分の利益	16,430	17,965
セグメント間取引消去	12,499	1,914
のれんの償却額	△9,487	△9,487
連結財務諸表の営業利益	△726,394	484,602

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,150,606	13,828,292
「その他」の区分の資産	1,129,375	755,550
全社資産(注)	1,442,987	1,226,884
連結財務諸表の資産合計	15,722,969	15,810,727

(注) 全社資産は、主に当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	207,906	215,589	10,954	11,010	9,890	△2,396	228,752	224,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	132,368	174,307	3,300	3,400	—	—	135,668	177,707

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イビデン㈱	1,969,327	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	中国	タイ	計			
減損損失	150,000	—	—	150,000	—	—	150,000

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	9,487	9,487
当期末残高	—	—	—	—	—	22,137	22,137

なお、平成22年5月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	22,807	22,807
当期末残高	—	—	—	—	—	54,788	54,788

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (US\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Weltronic/ Technitron, Inc.	米国 デラウェア 州	471,757	持株会社	(所有) 直接 47.4	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注) 受取利息	— 15,847	短期貸付金 長期貸付金 未収収益	59,362 315,976 2,488

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、米国市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、平成22年11月まで据置き、平成28年5月の最終返済日までのドル建元金均等返済としております。
なお、担保の提供は受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (US\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Weltronic/ Technitron, Inc.	米国 デラウェア 州	471,757	持株会社	(所有) 直接 47.4	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注) 受取利息	— 12,485	短期貸付金 長期貸付金 未収収益	50,017 172,164 743

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、米国市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、平成22年11月まで据置き、平成28年5月の最終返済日までのドル建元金均等返済としております。
なお、担保の提供は受けておりません。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はWeltronic/Technitron, Inc.であり、その要約連結財務諸表は、次のとおりであります。

	(単位：千円)
	Weltronic/ Technitron, Inc.
流動資産合計	1,018,161
固定資産合計	328,411
流動負債合計	458,094
固定負債合計	657,117
純資産合計	231,361
売上高	1,985,748
税金等調整前当期純利益	266,198
当期純利益	167,704

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
1株当たり純資産額	889円09銭	1株当たり純資産額	852円28銭
1株当たり当期純損失	103円59銭	1株当たり当期純利益	32円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、当連結会計年度は潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,293,868	7,953,108
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,633	3,977
(うち少数株主持分)(千円)	3,633	3,977
普通株式に係る純資産額(千円)	8,290,234	7,949,131
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,324,300	9,326,817

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△965,951	303,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△965,951	303,822
普通株式の期中平均株式数(株)	9,324,621	9,323,722

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,495,921	1,005,289	1.474	—
1年以内に返済予定の長期借入金	85,586	106,620	1.227	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	16,988	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	74,381	141,675	1.246	平成24年5月16日～ 平成27年12月9日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	61,953	—	平成24年5月27日～ 平成28年6月27日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,655,888	1,332,526	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	74,273	33,802	19,920	13,680
リース債務	16,988	16,988	16,753	10,416

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日	第2四半期 自 平成22年 8月1日 至 平成22年 10月31日	第3四半期 自 平成22年 11月1日 至 平成23年 1月31日	第4四半期 自 平成23年 2月1日 至 平成23年 4月30日
売上高 (千円)	4,073,826	4,523,801	4,099,000	5,289,173
税金等調整前四半期純利益 (千円)	54,940	104,932	117,001	109,754
四半期純利益 (千円)	45,274	45,073	81,275	132,198
1株当たり四半期純利益 (円)	4.85	4.83	8.71	14.17

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 4 月 30 日)	当事業年度 (平成23年 4 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,134,603	2,409,229
受取手形	1,262,663	※5 998,717
売掛金	3,544,187	5,252,031
有価証券	—	200,740
商品及び製品	538,855	510,802
前渡金	2,142	386
前払費用	19,082	16,009
未収還付法人税等	11,270	4,276
未収消費税等	25,610	—
繰延税金資産	237,057	174,201
短期貸付金	355	60
関係会社短期貸付金	72,502	61,017
その他	41,670	38,663
貸倒引当金	△142,145	△183,759
流動資産合計	8,747,857	9,482,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,400,446	1,391,068
減価償却累計額	△923,430	△945,977
建物（純額）	※1 477,016	※1 445,091
構築物	156,670	156,940
減価償却累計額	△133,289	△136,984
構築物（純額）	23,380	19,956
車両運搬具	4,273	4,273
減価償却累計額	△4,003	△4,122
車両運搬具（純額）	269	150
工具、器具及び備品	383,128	429,229
減価償却累計額	△337,996	△352,666
工具、器具及び備品（純額）	45,132	76,563
土地	※1 1,197,375	※1 1,024,996
有形固定資産合計	1,743,174	1,566,758
無形固定資産		
特許権	4,764	3,207
借地権	9,560	9,560
実用新案権	4	—
ソフトウェア	226,767	217,668
ソフトウェア仮勘定	8,980	—
電話加入権	5,748	5,748
無形固定資産合計	255,824	236,183

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 660,788	※1 636,839
関係会社株式	664,634	664,634
関係会社出資金	308,663	308,663
従業員に対する長期貸付金	925	35
関係会社長期貸付金	356,856	199,664
破産更生債権等	709,711	107,431
長期前払費用	6,658	3,548
繰延税金資産	316,714	352,598
差入保証金	51,253	52,414
その他	93,034	88,046
貸倒引当金	△737,357	△130,842
投資その他の資産合計	2,431,883	2,283,034
固定資産合計	4,430,882	4,085,976
資産合計	13,178,739	13,568,353
負債の部		
流動負債		
支払手形	995,489	879,187
買掛金	※1, ※2 3,962,532	※1, ※2 4,501,832
未払金	66,501	48,702
未払費用	86,591	132,991
未払法人税等	6,075	11,348
未払消費税等	—	19,345
前受金	19,833	12,425
預り金	19,129	4,793
役員賞与引当金	—	3,400
役員退職慰労引当金	—	58,059
その他	1,188	1,779
流動負債合計	5,157,341	5,673,864
固定負債		
役員退職慰労引当金	54,976	14,813
資産除去債務	—	4,635
長期預り保証金	47,102	20,105
その他	5,662	5,662
固定負債合計	107,741	45,217
負債合計	5,265,083	5,719,081

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 4 月30 日)	当事業年度 (平成23年 4 月30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 028, 078	1, 028, 078
資本剰余金		
資本準備金	751, 733	751, 733
資本剰余金合計	751, 733	751, 733
利益剰余金		
利益準備金	257, 019	257, 019
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	32, 191	32, 191
別途積立金	6, 100, 000	5, 600, 000
繰越利益剰余金	△210, 553	250, 311
利益剰余金合計	6, 178, 657	6, 139, 522
自己株式	△153, 829	△154, 187
株主資本合計	7, 804, 639	7, 765, 145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109, 016	84, 125
評価・換算差額等合計	109, 016	84, 125
純資産合計	7, 913, 656	7, 849, 271
負債純資産合計	13, 178, 739	13, 568, 353

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
売上高		
商品売上高	11,664,799	14,356,759
製品売上高	749,169	1,186,455
売上高合計	12,413,968	15,543,215
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	360,619	441,184
当期商品仕入高	10,430,352	12,573,170
合計	10,790,972	13,014,355
商品期末たな卸高	441,184	437,701
商品売上原価	10,349,787	12,576,653
製品売上原価		
製品期首たな卸高	14,622	97,670
当期製品仕入高	720,125	1,016,902
合計	734,747	1,114,573
製品期末たな卸高	97,670	73,100
製品売上原価	637,076	1,041,473
売上原価合計	※1 10,986,864	※1 13,618,126
売上総利益	1,427,104	1,925,089
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,825,811	※3, ※4 1,642,375
営業利益又は営業損失 (△)	△398,707	282,713
営業外収益		
受取利息	※2 22,883	※2 20,002
受取配当金	※2 5,414	5,645
受取賃貸料	※2 71,311	※2 85,707
雑収入	※2 27,507	※2 36,048
営業外収益合計	127,115	147,402
営業外費用		
支払利息	1,974	2,378
賃貸費用	42,649	54,741
投資事業組合運用損	4,559	2,972
為替差損	24,968	75,109
雑損失	873	378
営業外費用合計	75,026	135,581
経常利益又は経常損失 (△)	△346,618	294,534

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	603
特別利益合計	—	603
特別損失		
固定資産除売却損	※5 2,509	※5 8,442
減損損失	—	※6 150,000
投資有価証券売却損	—	1,203
投資有価証券評価損	2,800	10,518
貸倒引当金繰入額	633,250	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,635
その他	—	6,101
特別損失合計	638,560	180,901
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△985,178	114,236
法人税、住民税及び事業税	7,811	7,201
法人税等調整額	△377,753	43,566
法人税等合計	△369,942	50,767
当期純利益又は当期純損失 (△)	△615,236	63,468

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,028,078	1,028,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,028,078	1,028,078
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	751,733	751,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751,733	751,733
資本剰余金合計		
前期末残高	751,733	751,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751,733	751,733
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	257,019	257,019
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	257,019	257,019
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	32,191	32,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,191	32,191
別途積立金		
前期末残高	6,400,000	6,100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△300,000	△500,000
当期変動額合計	△300,000	△500,000
当期末残高	6,100,000	5,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	235,284	△210,553
当期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	500,000
剰余金の配当	△130,601	△102,604
当期純利益又は当期純損失 (△)	△615,236	63,468
当期変動額合計	△445,837	460,864
当期末残高	△210,553	250,311

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,924,495	6,178,657
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△130,601	△102,604
当期純利益又は当期純損失 (△)	△615,236	63,468
当期変動額合計	△745,837	△39,135
当期末残高	6,178,657	6,139,522
自己株式		
前期末残高	△153,433	△153,829
当期変動額		
自己株式の取得	△396	△357
当期変動額合計	△396	△357
当期末残高	△153,829	△154,187
株主資本合計		
前期末残高	8,550,873	7,804,639
当期変動額		
剰余金の配当	△130,601	△102,604
当期純利益又は当期純損失 (△)	△615,236	63,468
自己株式の取得	△396	△357
当期変動額合計	△746,234	△39,493
当期末残高	7,804,639	7,765,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,687	109,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	99,329	△24,891
当期変動額合計	99,329	△24,891
当期末残高	109,016	84,125
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,687	109,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	99,329	△24,891
当期変動額合計	99,329	△24,891
当期末残高	109,016	84,125
純資産合計		
前期末残高	8,560,560	7,913,656
当期変動額		
剰余金の配当	△130,601	△102,604
当期純利益又は当期純損失 (△)	△615,236	63,468
自己株式の取得	△396	△357
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	99,329	△24,891
当期変動額合計	△646,904	△64,385
当期末残高	7,913,656	7,849,271

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採用してお ります。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 なお、投資事業有限責任組合へ の出資については、組合契約に規 定される決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取込む方法に よっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)を採用しております。 (2) 製品 個別法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)を 採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く)については 定額法、その他については定率法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 8～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、販売用ソフトウェアにつ いては、見込販売数量に基づく償却 を行っております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左

	前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ————— (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4 月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	————— (1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
———	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、税引前当期純利益が4,635千円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 4 月30日)	当事業年度 (平成23年 4 月30日)												
※1 担保提供資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物 35,952千円 土地 463,094千円 投資有価証券 7,620千円 計 506,667千円 (2) 対応する債務 買掛金 188千円 なお、上記担保提供資産のうち、建物35,952千円、土地463,094千円については、銀行取引に係る極度額600,000千円に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務はありません。	※1 担保提供資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物 33,921千円 土地 315,430千円 投資有価証券 4,630千円 計 353,981千円 (2) 対応する債務 買掛金 1,225千円 なお、上記担保提供資産のうち、建物33,921千円、土地315,430千円については、銀行取引に係る極度額600,000千円に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務はありません。												
※2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なもの、各科目に次のとおり含まれております。 買掛金 233,655千円	※2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なもの、各科目に次のとおり含まれております。 買掛金 294,985千円												
3 保証債務	3 保証債務												
<table><tr><th>保証先</th><th>保証金額</th><th>備考</th></tr><tr><td>那電久寿機器(上海)有限公司</td><td>26,921千円</td><td>金融機関取引に対する債務保証</td></tr></table>	保証先	保証金額	備考	那電久寿機器(上海)有限公司	26,921千円	金融機関取引に対する債務保証	<table><tr><th>保証先</th><th>保証金額</th><th>備考</th></tr><tr><td>那電久寿機器(上海)有限公司</td><td>26,928千円</td><td>金融機関取引に対する債務保証</td></tr></table>	保証先	保証金額	備考	那電久寿機器(上海)有限公司	26,928千円	金融機関取引に対する債務保証
保証先	保証金額	備考											
那電久寿機器(上海)有限公司	26,921千円	金融機関取引に対する債務保証											
保証先	保証金額	備考											
那電久寿機器(上海)有限公司	26,928千円	金融機関取引に対する債務保証											
4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,900,000千円 借入実行残高 一千円 差引未実行残高 5,900,000千円	4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,900,000千円 借入実行残高 一千円 差引未実行残高 5,900,000千円												
	※5 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。 受取手形 113,903千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)																																						
※1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 95,419千円	※1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 32,805千円																																						
※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取利息</td><td>18,227千円</td></tr> <tr> <td>受取賃貸料</td><td>51,131千円</td></tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td><td>6,398千円</td></tr> </table>	受取利息	18,227千円	受取賃貸料	51,131千円	上記以外の営業外収益	6,398千円	※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取利息</td><td>15,180千円</td></tr> <tr> <td>受取賃貸料</td><td>65,527千円</td></tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td><td>5,491千円</td></tr> </table>	受取利息	15,180千円	受取賃貸料	65,527千円	上記以外の営業外収益	5,491千円																										
受取利息	18,227千円																																						
受取賃貸料	51,131千円																																						
上記以外の営業外収益	6,398千円																																						
受取利息	15,180千円																																						
受取賃貸料	65,527千円																																						
上記以外の営業外収益	5,491千円																																						
※3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>131,482千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>55,138千円</td></tr> <tr> <td>給料及び手当</td><td>702,253千円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>103,546千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,421千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>66,308千円</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>112,758千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>61,556千円</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td>70,811千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	131,482千円	役員報酬	55,138千円	給料及び手当	702,253千円	賞与	103,546千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,421千円	退職給付費用	66,308千円	法定福利費	112,758千円	減価償却費	61,556千円	試験研究費	70,811千円	※3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>13,446千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>73,670千円</td></tr> <tr> <td>給料及び手当</td><td>625,247千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>3,400千円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>141,487千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,896千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>53,252千円</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>113,940千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>75,821千円</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td>72,385千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	13,446千円	役員報酬	73,670千円	給料及び手当	625,247千円	役員賞与引当金繰入額	3,400千円	賞与	141,487千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,896千円	退職給付費用	53,252千円	法定福利費	113,940千円	減価償却費	75,821千円	試験研究費	72,385千円
貸倒引当金繰入額	131,482千円																																						
役員報酬	55,138千円																																						
給料及び手当	702,253千円																																						
賞与	103,546千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	11,421千円																																						
退職給付費用	66,308千円																																						
法定福利費	112,758千円																																						
減価償却費	61,556千円																																						
試験研究費	70,811千円																																						
貸倒引当金繰入額	13,446千円																																						
役員報酬	73,670千円																																						
給料及び手当	625,247千円																																						
役員賞与引当金繰入額	3,400千円																																						
賞与	141,487千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	17,896千円																																						
退職給付費用	53,252千円																																						
法定福利費	113,940千円																																						
減価償却費	75,821千円																																						
試験研究費	72,385千円																																						
※4 研究開発費の総額 <table> <tr> <td>一般管理費</td><td>70,811千円</td></tr> </table>	一般管理費	70,811千円	※4 研究開発費の総額 <table> <tr> <td>一般管理費</td><td>72,385千円</td></tr> </table>	一般管理費	72,385千円																																		
一般管理費	70,811千円																																						
一般管理費	72,385千円																																						
※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>除却損</td><td></td></tr> <tr> <td> 建物</td><td>54千円</td></tr> <tr> <td> 構築物</td><td>633千円</td></tr> <tr> <td> 車両運搬具</td><td>50千円</td></tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td><td>1,637千円</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>133千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>2,509千円</u></td></tr> </table>	除却損		建物	54千円	構築物	633千円	車両運搬具	50千円	工具、器具及び備品	1,637千円	その他	133千円	計	<u>2,509千円</u>	※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>除却損</td><td></td></tr> <tr> <td> 構築物</td><td>14千円</td></tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td><td>326千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td><u>341千円</u></td></tr> <tr> <td>売却損</td><td></td></tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td><td>40千円</td></tr> <tr> <td> 土地</td><td>8,060千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td><u>8,101千円</u></td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>8,442千円</u></td></tr> </table>	除却損		構築物	14千円	工具、器具及び備品	326千円	小計	<u>341千円</u>	売却損		工具、器具及び備品	40千円	土地	8,060千円	小計	<u>8,101千円</u>	計	<u>8,442千円</u>						
除却損																																							
建物	54千円																																						
構築物	633千円																																						
車両運搬具	50千円																																						
工具、器具及び備品	1,637千円																																						
その他	133千円																																						
計	<u>2,509千円</u>																																						
除却損																																							
構築物	14千円																																						
工具、器具及び備品	326千円																																						
小計	<u>341千円</u>																																						
売却損																																							
工具、器具及び備品	40千円																																						
土地	8,060千円																																						
小計	<u>8,101千円</u>																																						
計	<u>8,442千円</u>																																						

前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)								
	※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td><td>減損損失</td></tr><tr><td>三重県津市</td><td>売却予定資産 (ゴルフ練習場)</td><td>土地</td><td>150,000千円</td></tr></table> 当社資産のグルーピング方法は、投資の意思決定単位を基本とし、販売部門については各販売拠点を1単位に、賃貸施設については各賃貸物件を1単位としております。また、売却予定資産及び将来の使用が明確でない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 上記の減損対象物件は、当事業年度において売却の意思決定をしたため減損損失を認識いたしました。 減損損失は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。	場所	用途	種類	減損損失	三重県津市	売却予定資産 (ゴルフ練習場)	土地	150,000千円
場所	用途	種類	減損損失						
三重県津市	売却予定資産 (ゴルフ練習場)	土地	150,000千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	276,700	1,200	—	277,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

当事業年度(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	277,900	1,083	—	278,983

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,083株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)												
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4 月30日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>2,412千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>2,099千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>15千円</td></tr> </table> (2) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	支払リース料	2,412千円	減価償却費相当額	2,099千円	支払利息相当額	15千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>882千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>1,984千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,866千円</td></tr> </table>	1 年内	882千円	1 年超	1,984千円	計	2,866千円
支払リース料	2,412千円												
減価償却費相当額	2,099千円												
支払利息相当額	15千円												
1 年内	882千円												
1 年超	1,984千円												
計	2,866千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 4 月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式472,439千円、関連会社株式192,194千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 4 月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式472,439千円、関連会社株式192,194千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)		当事業年度 (平成23年4月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
貸倒引当金	211,764千円	貸倒引当金	72,823千円
未払賞与	20,520千円	未払賞与	38,400千円
役員退職慰労引当金	21,990千円	役員退職慰労引当金	29,149千円
減損損失	195,228千円	減損損失	253,604千円
投資有価証券評価損	19,360千円	投資有価証券評価損	24,224千円
会員権等評価損	23,990千円	会員権等評価損	23,990千円
たな卸資産評価損	41,382千円	たな卸資産評価損	54,505千円
繰越欠損金	171,183千円	繰越欠損金	140,801千円
その他	30,551千円	その他	43,826千円
繰延税金資産小計	735,972千円	繰延税金資産小計	681,324千円
評価性引当額	△78,269千円	評価性引当額	△68,525千円
繰延税金資産合計	657,703千円	繰延税金資産合計	612,798千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
退職給付引当金	△22,625千円	退職給付引当金	△20,629千円
土地圧縮積立金	△21,461千円	土地圧縮積立金	△21,461千円
その他有価証券評価差額金	△59,844千円	その他有価証券評価差額金	△43,907千円
繰延税金負債合計	△103,930千円	繰延税金負債合計	△85,997千円
繰延税金資産の純額	553,772千円	繰延税金資産の純額	526,800千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%
住民税均等割	△0.8%	住民税均等割	6.2%
評価性引当額の増減額	△0.3%	評価性引当額の増減額	△8.5%
その他	△0.5%	その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年4月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)		当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	
1株当たり純資産額	848円38銭	1株当たり純資産額	841円58銭
1株当たり当期純損失	65円95銭	1株当たり当期純利益	6円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、当事業年度は潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,913,656	7,849,271
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	7,913,656	7,849,271
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,327,900	9,326,817

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△615,236	63,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△615,236	63,468
普通株式の期中平均株式数(株)	9,328,191	9,327,322

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
該当事項はありません。	同左

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)安川電機	85,000	80,155
		日本開閉器工業(株)	143,600	62,178
		イビデン(株)	18,606	50,739
		フタバ産業(株)	70,000	32,410
		いちよし証券(株)	50,000	25,250
		エア・ウォーター(株)	21,000	20,475
		キムラ電機(株)	30,000	19,522
		大成(株)	25,000	14,125
		野村ホールディングス(株)	30,000	12,360
		(株)三好ゴルフ倶楽部	4	10,000
		その他(23銘柄)	145,510	79,340
		計		618,720

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他 有価証券	第24回シティグループ・インク 円貨社債(2008)	200, 000	200, 740
		小計	200, 000	200, 740
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社日立製作所130%コー ルオプション条項付無担保第8 回転換社債型新株予約権付社債 (転換社債型新株予約権付社債 間限定同順位特約付)	100, 000	139, 300
		エルピーダメモリ株式会 社 130%コールオプション条項付 第2回無担保転換社債型新株予 約権付社債(期中償還請求権及 び転換社債型新株予約権付社債 間限定同順位特約付)	52, 000	60, 554
		小計	152, 000	199, 854
計			352, 000	400, 594

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) メロン・グローバル・ インベストメンツ・ジャパン(株) いちよし中小型成長株 ファンド2006-05	5,000	26,175
		(投資事業有限責任組合への出 資) ティ・エイチ・シー・ フェニックス・ジャパン 投資事業有限責任組合	1	4,253
		計	5,001	30,428

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,400,446	6,683	16,061	1,391,068	945,977	33,530	445,091
構築物	156,670	270	—	156,940	136,984	3,694	19,956
車両運搬具	4,273	—	—	4,273	4,122	119	150
工具、器具及び 備品	383,128	55,713	9,612	429,229	352,666	23,877	76,563
土地	1,197,375	—	172,379 (150,000)	1,024,996	—	—	1,024,996
有形固定資産計	3,141,894	62,666	198,053 (150,000)	3,006,508	1,439,750	61,221	1,566,758
無形固定資産							
特許権	19,196	403	5,941	13,659	10,452	1,985	3,207
借地権	9,560	—	—	9,560	—	—	9,560
実用新案権	176	—	176	—	—	4	—
ソフトウェア	272,738	53,408	3,755	322,390	104,722	62,507	217,668
ソフトウェア 仮勘定	8,980	800	9,780	—	—	—	—
電話加入権	5,748	—	—	5,748	—	—	5,748
無形固定資産計	316,400	54,611	19,653	351,358	115,174	64,496	236,183
長期前払費用	10,313 (1,454)	— (—)	1,609 (1,342)	8,703 (111)	5,154	1,731	3,548 (111)

- (注) 1 土地の当期減少額の主な要因は、ゴルフ練習場について減損損失を計上したことに伴う減少であり、()内に内書きで記載しております。
- 2 長期前払費用の()内は内書きで、長期前払火災保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	879,502	189,900	578,697	176,103	314,601
役員賞与引当金	—	3,400	—	—	3,400
役員退職慰労引当金	54,976	17,896	—	—	72,872

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、152,521千円は洗替額、23,582千円は債権の回収等によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	766
預金	
当座預金	1,334,075
普通預金	65,276
定期預金	1,000,000
別段預金	1,111
外貨預金	7,999
小計	2,408,462
合計	2,409,229

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
浜名湖電装(株)	87,811
山崎電機(株)	57,957
東ホー(株)	36,620
(株)小矢部精機	31,800
(株)フジタ	31,765
その他	752,763
合計	998,717

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年5月満期	252,044
6月満期	165,263
7月満期	337,403
8月満期	213,370
9月満期	29,929
10月以降満期	705
合計	998,717

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イビデン(株)	1,442,200
三洋電機(株)	449,278
三菱電機(株)	369,557
(株)豊田自動織機	321,308
IBIDEN Philippines, Inc.	237,697
その他	2,431,988
合計	5,252,031

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,544,187	16,295,553	14,587,709	5,252,031	73.5	98.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
産業用ロボット	2,134
溶接機器・材料	71,088
FAトータルライン	43,764
電子制御機器・部品	320,714
小計	437,701
製品	
ウエルドシステム	18,046
音響機器	55,053
小計	73,100
合計	510,802

⑤ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士機械製造(株)	154,119
(株)ナゴヤテクニカルエース	97,179
日精樹脂工業(株)	71,657
(株)シンコー	36,771
(有)システム工機	32,989
その他	486,471
合計	879,187

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年5月満期	308,014
6月満期	164,569
7月満期	207,671
8月満期	198,932
合計	879,187

⑥ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)FDKエンジニアリング	487,390
(株)安川電機	452,289
(株)ナ・デックスプロダクツ	294,832
コーセル(株)	231,485
キヤノンマシナリー(株)	203,322
その他	2,832,511
合計	4,501,832

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5 月 1 日から 4 月 30 日まで
定時株主総会	7 月中
基準日	4 月 30 日
剰余金の配当の基準日	10 月 31 日 4 月 30 日
1 単元の株式数	1,000 株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、次の旨を定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|------------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第60期) | 自 平成21年 5 月 1 日
至 平成22年 4 月30 日 | 平成22年 7 月28日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第60期) | 自 平成21年 5 月 1 日
至 平成22年 4 月30 日 | 平成22年 7 月28日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第61期第 1 四半期) | 自 平成22年 5 月 1 日
至 平成22年 7 月31 日 | 平成22年 9 月10日
東海財務局長に提出。 |
| | (第61期第 2 四半期) | 自 平成22年 8 月 1 日
至 平成22年10月31 日 | 平成22年12月10日
東海財務局長に提出。 |
| | (第61期第 3 四半期) | 自 平成22年11月 1 日
至 平成23年 1 月31 日 | 平成23年 3 月15日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第9号の2(株主総会における議決権行
使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成22年 7 月29日
東海財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づ
く臨時報告書 | | 平成23年 4 月26日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 7 月27日

株式会社ナ・デックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 信 勝 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 林 伸 文 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナ・デックスの平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナ・デックスが平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 7 月 26 日

株式会社ナ・デックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 信 勝 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神 野 敦 生 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項2 持分法の適用に関する事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナ・デックスの平成23年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナ・デックスが平成23年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 7 月27日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 信 勝 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 林 伸 文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックスの平成22年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 7 月26日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 信 勝 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神 野 敦 生 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックスの平成23年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

内 部 統 制 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年5月1日
(第61期) 至 平成23年4月30日

株式会社 **ナデックス**

(E02011)

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年 7 月27日
【会社名】	株式会社ナ・デックス
【英訳名】	NADEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂 井 有
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区古渡町9番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長坂井有は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年4月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、株式会社ナ・デックスプロダクツ、株式会社ナデックス企画、那電久寿機器(上海)有限公司、Welding Technology Corp.およびWeltronic/Technitron, Inc.を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、その他の連結子会社および持分法適用会社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、買掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、リスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを追加的に評価対象にしております。なお、全社的な内部統制の対象事業拠点において、見積りや予測を伴う勘定科目を含めた重要な虚偽記載の発生可能性が高い勘定科目については、決算・財務報告プロセスとして固有の業務プロセスの評価を行っております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年7月27日
【会社名】	株式会社ナ・デックス
【英訳名】	NADEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂 井 有
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区古渡町9番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長坂井有は、当社の第61期(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)の有価証券報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。